令和５年度　第１回静岡県企業局経営評価委員会

日時　令和５年８月７日（月）
　　午後１時 00 分から３時
会場　企業局西部事務所

次　　第

１　開　会

２　議　事

【報告事項】

（１）令和４年度企業局３会計決算概要

（２）ふじさん工水への官民連携手法の導入に向けた取組の進捗状況

（３）工水及び水道事業のＤＸの推進

（４）地域振興整備事業（工業用地造成事業）の状況

（５）企業局経営戦略（第４期中期経営計画）の進捗状況

３　閉　会

令和５年度第１回静岡県企業局経営評価委員会出席者名簿

○委　員　　（五十音順・敬称略）

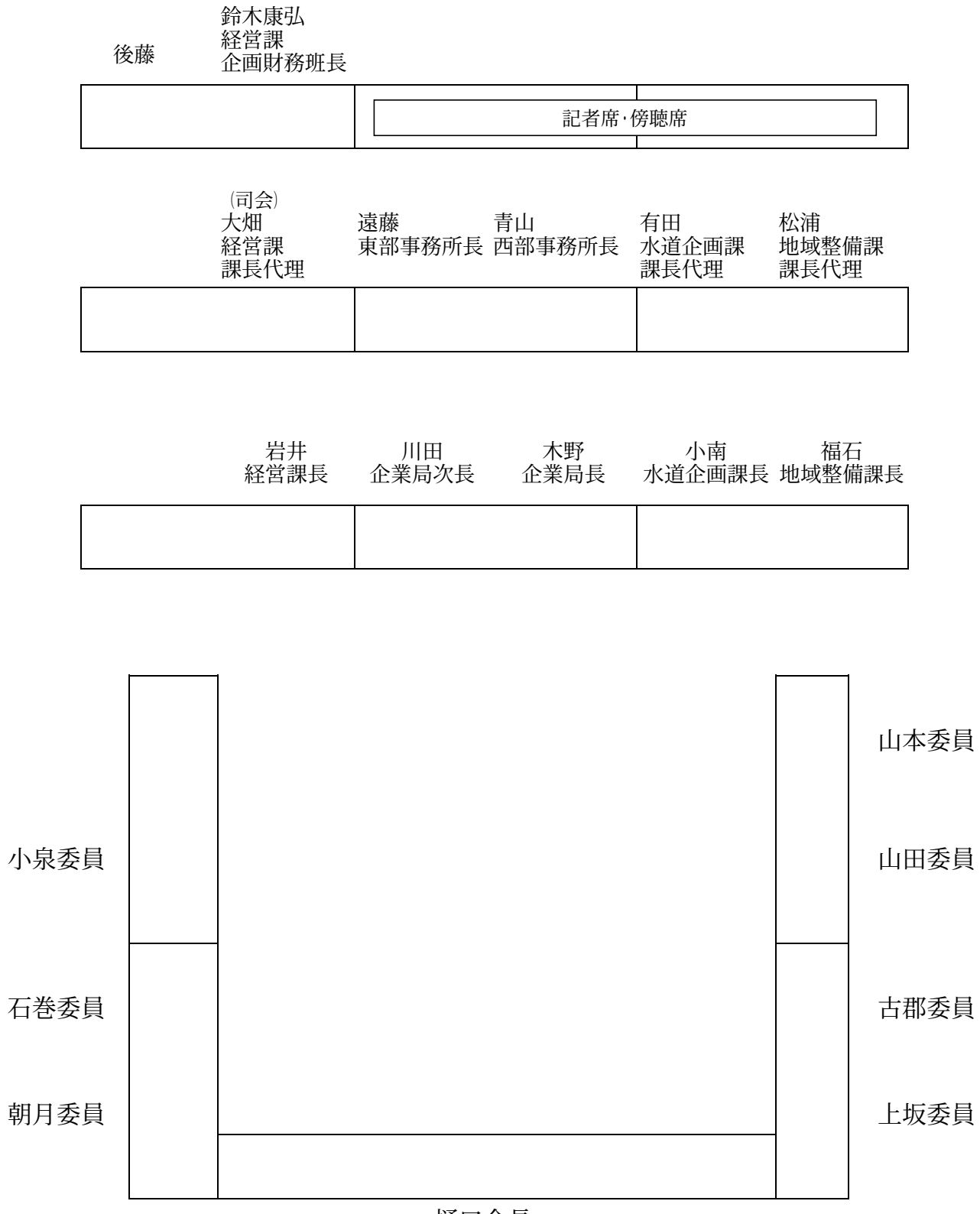
氏　　名	役　　職　　等	備　考
朝月（あさづき）　雅則	浜松市水道事業及び下水道事業管理者	
石巻　幹子	石巻幹子会計事務所　公認会計士	
鎌田　素之	関東学院大学　理工学部　准教授	欠席
小泉　祐一郎	静岡産業大学　教授	
上坂（こうさか）　美乃（よしの）	株式会社 上坂　代表取締役社長	
樋口　徹	東京成徳大学　経営学部　教授	会長
古郡（ふるこおり）　英治（ひではる）	富士商工会議所　専務理事	
山田　慎也	一般財団法人静岡経済研究所　理事	
山本　麻美（まみ）	株式会社 富永事業　代表取締役	

○事務局職員

職　　名	氏　　名	備　考
企業局長	木野　雅弘	
企業局次長	川田　剛宏	
企業局参事	尾崎　元久	欠席
経営課長	岩井　宏樹	
水道企画課長	小南　嘉宏	
地域整備課長	福石　基秀	
東部事務所長	遠藤　正	
西部事務所長	青山　直司	
経営課課長代理	大畑　英樹	
水道企画課課長代理	有田　卓司	
地域整備課課長代理	野口　宗寿	欠席
地域整備課課長代理	松浦　吉洋	
経営課企画財務班長	鈴木　康弘	

令和5年度第1回企業局経営評価委員会座席表

場所：西部事務所会議室



１　令和４年度 企業局３会計決算概要

（経営課）

１　工業用水道事業会計

(1)　決算の状況及び今後の見通し

- 総収益は、料金改定による給水収益の増、未利用地の売却等により、前年度から 800 百万円増の 5,321 百万円となった。
- 総費用は、維持管理費の増加等により、前年度から 350 百万円増の 4,521 百万円となった。
- **この結果、損益は前年度から 450 百万円増の 800 百万円の黒字となった。**
- ふじさん工水においては、事業統合により可能となった水運用の最適化や官民連携手法の導入により更なるコスト削減に努めていく。

(2) 決算の概要

（単位：百万円）

		R4	R3	増　減	備　　考
給水事業所数		333	339	△　6	
有収水量(万m^3)		20,520	22,814	△ 2,294	
収益的収支	総収益　A	5,321	4,521	800	
	給水収益	4,177	3,853	324	料金改定による増
	その他	281	286	△　5	
	特別利益	863	382	481	固定資産売却益の増
	総費用　B	4,521	4,171	350	
	事務費等	663	593	70	
	維持管理費	2,236	1,980	256	**燃料費調整単価上昇による動力費の増**
	減価償却費等	1,535	1,499	36	
	支払利息	84	98	△　14	
	特別損失	3	1	2	
	損益　A－B	800	350	450	
	経常収支	△　60	△　32	△　28	
資本的収支	資本的収入	4,537	2,626	1,911	投資有価証券の満期償還等
	資本的支出	5,650	3,863	1,787	
	建設改良費	2,508	1,706	802	静清庵配水管路移設工事(ふじさん)等
	投資	2,200	1,200	1,000	収益確保のための投資額の増
	その他	942	957	△　15	
	収支差引	△ 1,113	△ 1,237	124	
資金	当年度	1,056	450	606	
	累　　積	4,110	3,054	1,056	
	累積(投資含む)	9,310	8,236	1,074	

【参考：事業別の決算状況】

（単位：百万円）

		柿田川	ふじさん	静　清	中　遠	西　遠	湖　西	合計
給水事業所数		4	103	73	55	76	22	333
有収水量(万m^3)		3,656	12,097	1,854	1,226	1,091	596	20,520
収益的収支	総収益　A	370	2,538	433	476	1,295	209	5,321
	総費用　B	413	2,603	433	435	430	207	4,521
	損益 C=A−B	△ 43	△ 65	0	41	865	2	800
	前年度損益 D	117	△ 320	35	67	447	4	350
	増減 E=C−D	△ 160	255	△ 35	△ 26	418	△ 2	450

2　水道事業会計

(1) 決算の状況及び今後の見通し

- 総収益は、給水収益の減少等により、前年度から 27 百万円減の 6,469 百万円となった。
- 総費用は、維持管理費の増加等により、前年度から 441 百万円増の 5,883 百万円となった。
- **この結果、損益は前年度から 468 百万円減の 586 百万円の黒字となった。**
- 黒字幅は減少したものの、経営は比較的安定しており、引き続き経営改善の取組を推進し、運営コストの削減に努めていく。

(2) 決算の概要

（単位：百万円）

		R4	R3	増　減	備　　考
給水市町数		10	10	0	
有収水量(万m^3)		7,557	7,718	△　161	
収益的収支	総収益　A	6,469	6,496	△　27	
	給水収益	5,851	5,878	△　27	実給水量の減
	その他	618	618	0	
	特別利益	－	－	－	
	総費用　B	5,883	5,442	441	
	事務費等	730	746	△　16	
	維持管理費	2,359	1,920	439	**燃料費調整単価上昇による動力費の増**
	減価償却費等	2,587	2,547	40	
	支払利息	207	229	△　22	
	特別損失	－	－	－	
	損益　A－B	586	1,054	△　468	
	経常収支	586	1,054	△　468	
資本的収支	資本的収入	4,816	1,388	3,428	投資有価証券の満期償還等
	資本的支出	7,226	4,297	2,929	
	建設改良費	1,789	1,655	134	中央処理装置改築工事(駿豆)等
	投資	4,400	1,600	2,800	収益確保のための投資額の増
	その他	1,037	1,042	△　5	
	収支差引	△ 2,410	△ 2,909	499	
資金	当年度	261	215	46	
	累　　積	4,703	4,442	261	
	累積(投資含む)	12,504	12,272	232	

【参考：事業別の決算状況】

（単位：百万円）

		駿　豆	榛　南	遠　州	合計
給水市町数		3	2	5	10
有収水量(万m^3)		947	526	6,084	7,557
収益的収支	総収益　A	1,235	454	4,780	6,469
	総費用　B	924	439	4,520	5,883
	損益 C=A－B	311	15	260	586
	前年度損益 D	442	59	553	1,054
	増減 E=C-D	△　131	△　44	△　293	△ 468

3　地域振興整備事業会計

(1) 決算の状況及び今後の見通し

- 令和４年度は、富士大淵工業団地の引渡しを行い、総収益は 1,586 百万円、総費用は 1,577 百万円となり、**損益は９百万円の黒字となった。**
- 富士大淵は令和４年７月に造成工事が完了し、同年 10 月に富士市への引渡しを完了した。
- 牧之原萩間工業用地は令和４年 10 月に、長泉東野工業用地は令和５年１月にそれぞれ協定を締結し、事業に着手した。

(2) 決算の概要

（単位:百万円）

		R4	R3	増　減	備　　考
分譲等区画数		6	4	2	富士大淵(6区画)
収益的収支	総収益　A	1,586	3,172	△　1,586	
	土地売却収益	1,542	3,122	△　1,580	R4:富士大淵、R3:藤枝高田
	その他	3	1	2	
	特別利益	41	49	△　8	
	総費用　B	1,577	3,047	△　1,470	
	土地売却原価	1,484	2,913	△　1,429	R4:富士大淵、R3:藤枝高田
	事務費等	93	134	△　41	
	特別損失	－	－	－	
	損益　A－B	9	125	△　116	
	経常収支	△　32	76	△　108	
資本的収支	資本的収入	1,437	343	1,094	**牧之原萩間協定締結時申込金等**
	資本的支出	203	757	△　554	
	うち開発整備費	197	711	△　514	R4:富士大淵造成工事等、R3:藤枝高田・富士大淵造成工事等
	うち補助金	0	25	皆減	
	収支差引	1,234	△　414	1,648	
資金	当年度	1,186	△　497	1,683	
	累　　積	8,776	7,590	1,186	

【参考：開発整備費の状況】

（単位:百万円）

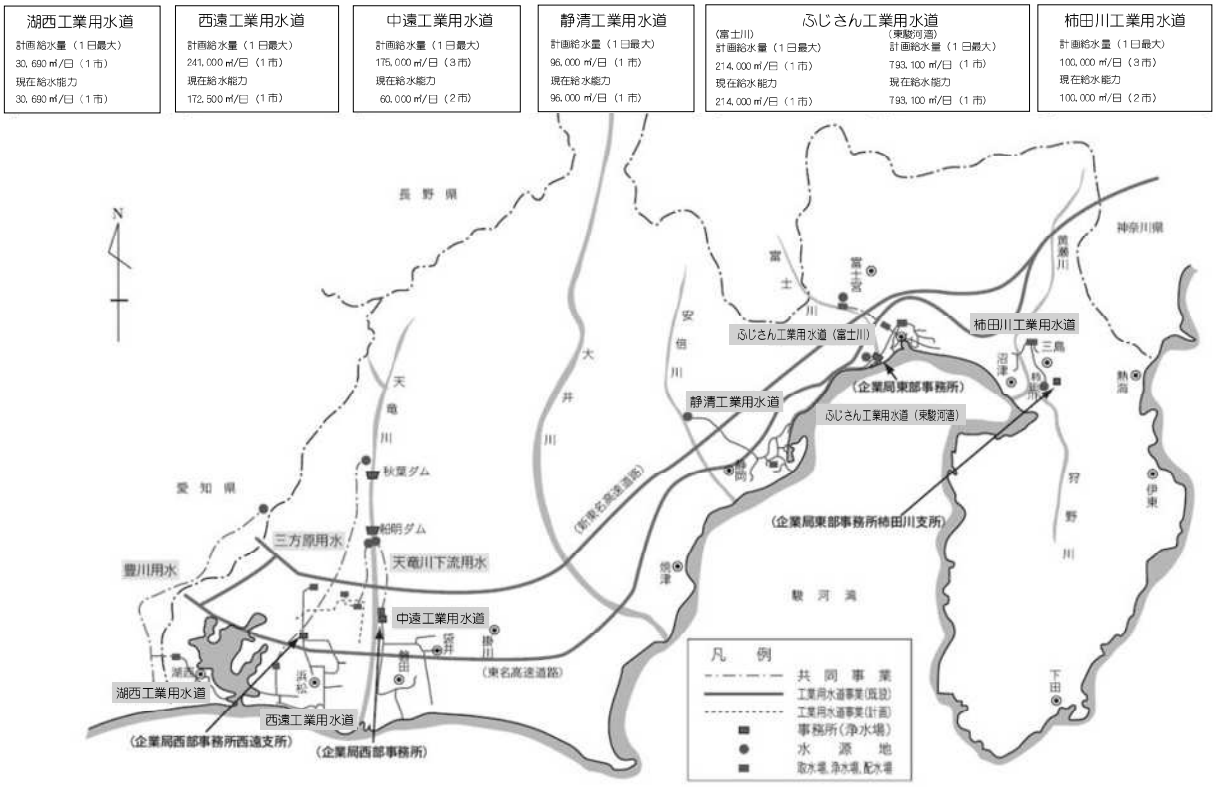
	事業期間	R1～R3	R4	計	備　考
富士大淵	R1～R4	1,295	189	1,484	セミ・オーダー、R2売買契約締結 R4に6区画の引渡しを完了

【参考：今後の事業予定】

事　業	R4	R5	R6	R7	…	R14
牧之原萩間	協定締結 実施設計	用地買収	→	造成工事 (R7-R13)	―	引渡し
長泉東野	協定締結	用地買収 造成工事	→	引渡し	―	―

経営状況（工業用水道事業全体）

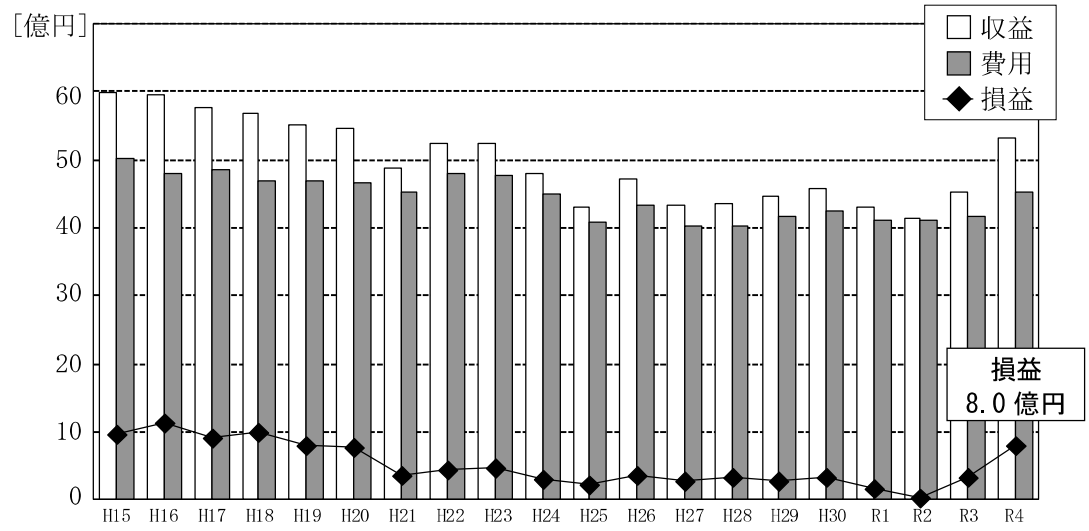
施設概要



【給水能力】1,466,290 ㎥/日 R5.3.25 現在
【契約水量】　552,440 ㎥/日（対能力 38%）R5.3.25 現在
【使用水量】　421,041 ㎥/日（対契約 76%）R4 年度実績

1　損益

○工水会計全体の単年度損益は、黒字を維持しているが、ピーク時（H5：12.5 億）から大きく減少



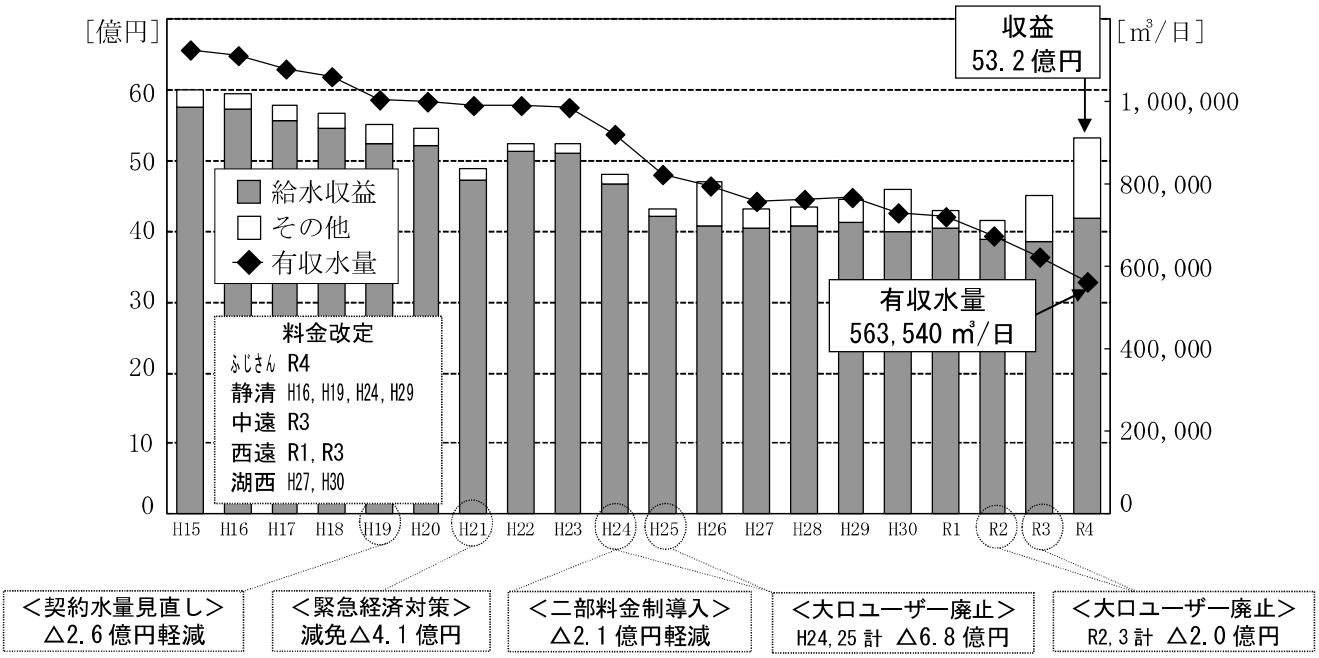
R4 決算　　（単位：百万円）

区分	柿田川	ふじさん		静清	中遠	西遠	湖西	合計
		富士川	東駿河湾					
収益	370	174	2,364	433	476	1,295	209	5,321
費用	413	206	2,397	433	435	430	207	4,521
損益	△ 43	△ 32	△ 33	0	41	865	2	800

(1) 収益

○収益の大半は、ユーザーからの料金収入による給水収益

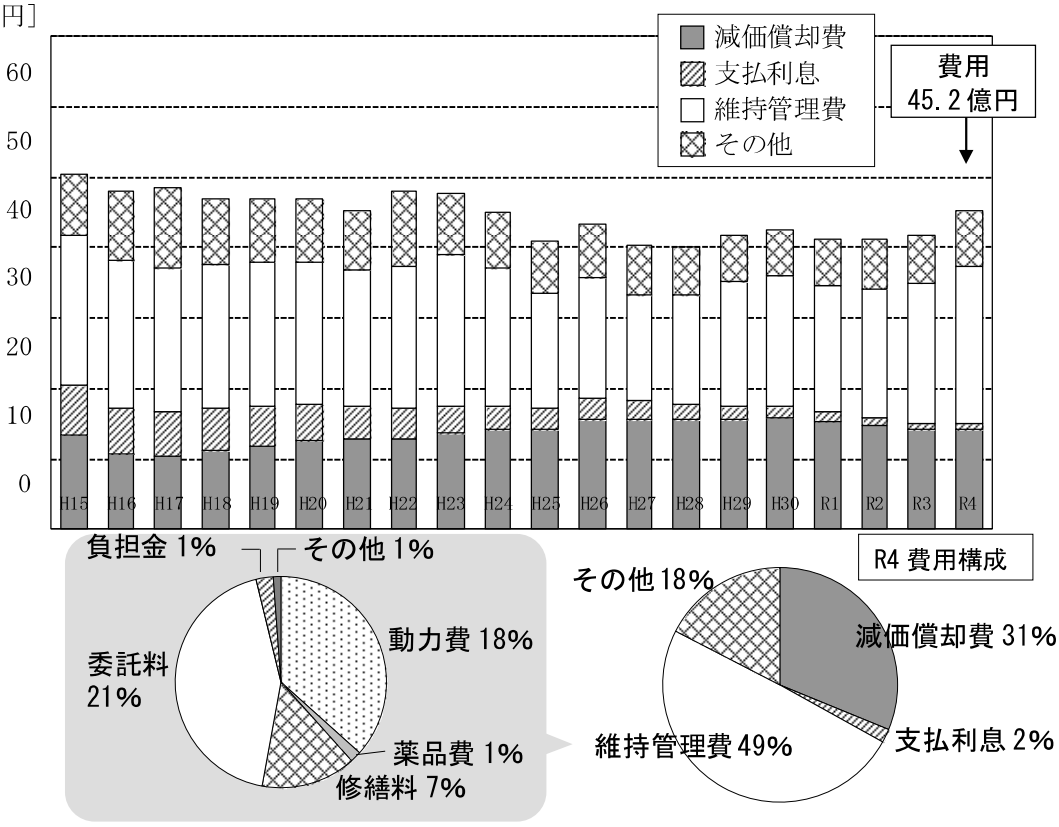
○給水収益の基礎となる有収水量は、ユーザーの利用廃止等により減少傾向



(2) 費用

○支払利息は減少傾向

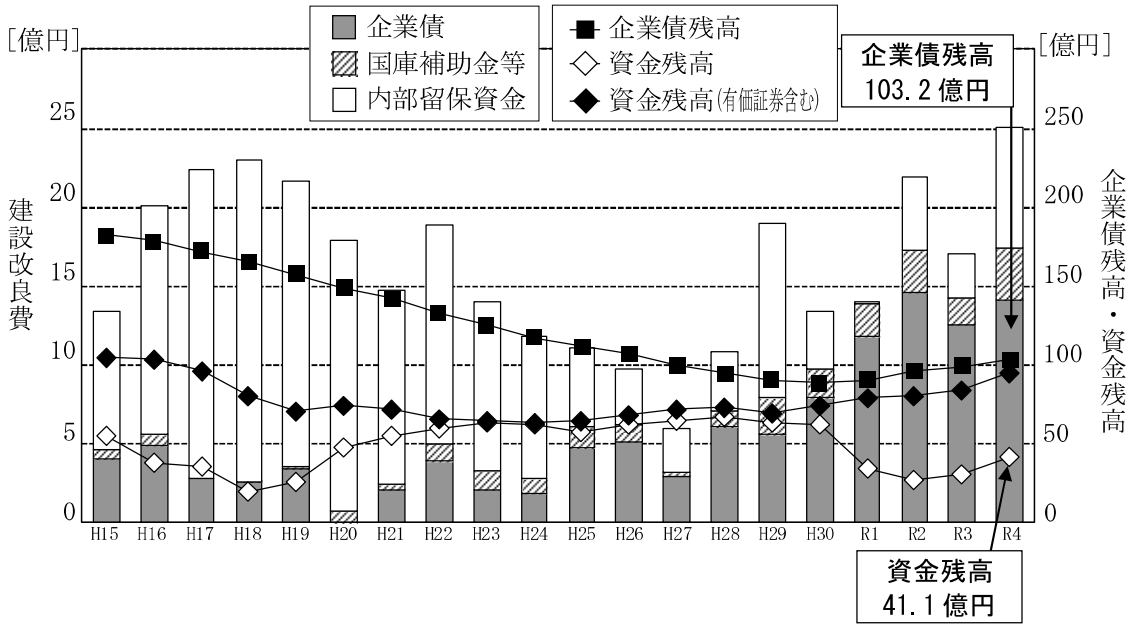
○H27年度以降は、維持管理費が増加傾向



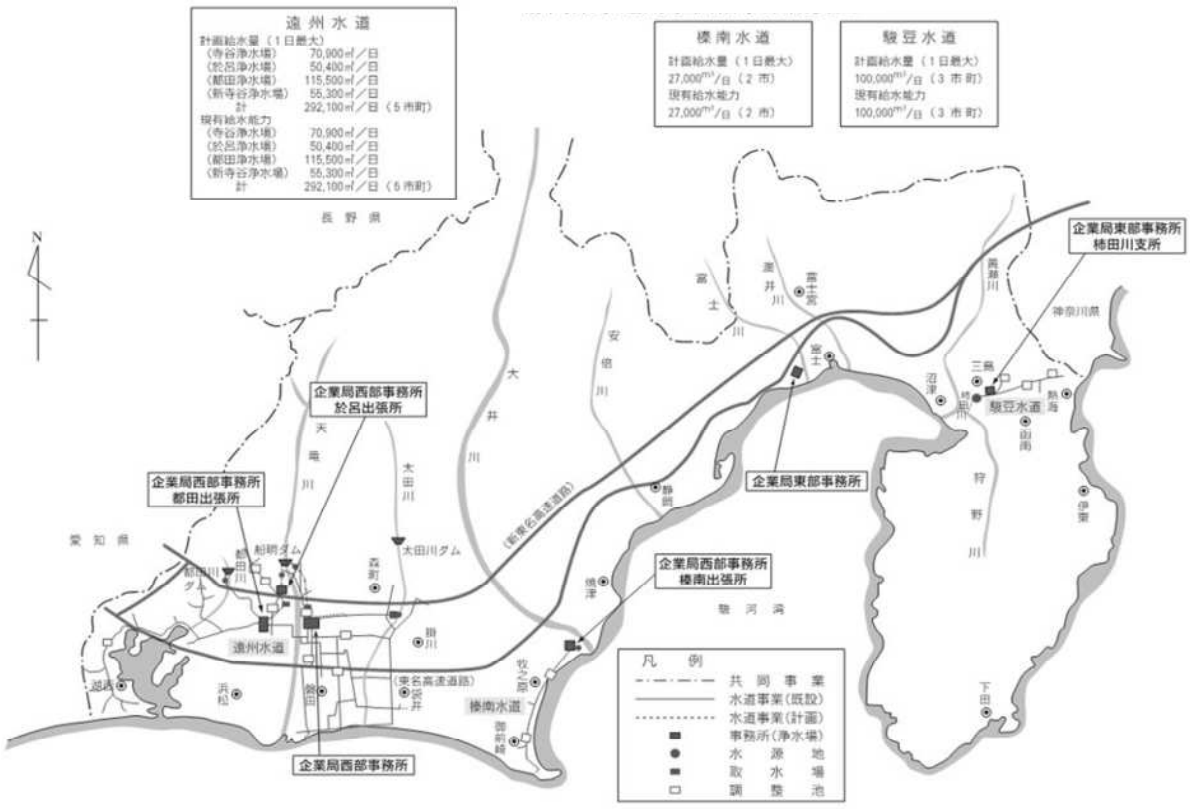
２　建設改良費と企業債残高・資金残高

○H13～H22 年度頃にかけては、内部留保資金による建設改良工事を実施していたが、近年は企業債を財源に充当し実施しているため、企業債残高は増加傾向

○資金残高は増加傾向にあり、資金運用のため、H30～R4 年度と投資有価証券を購入



経営状況（水道事業全体）

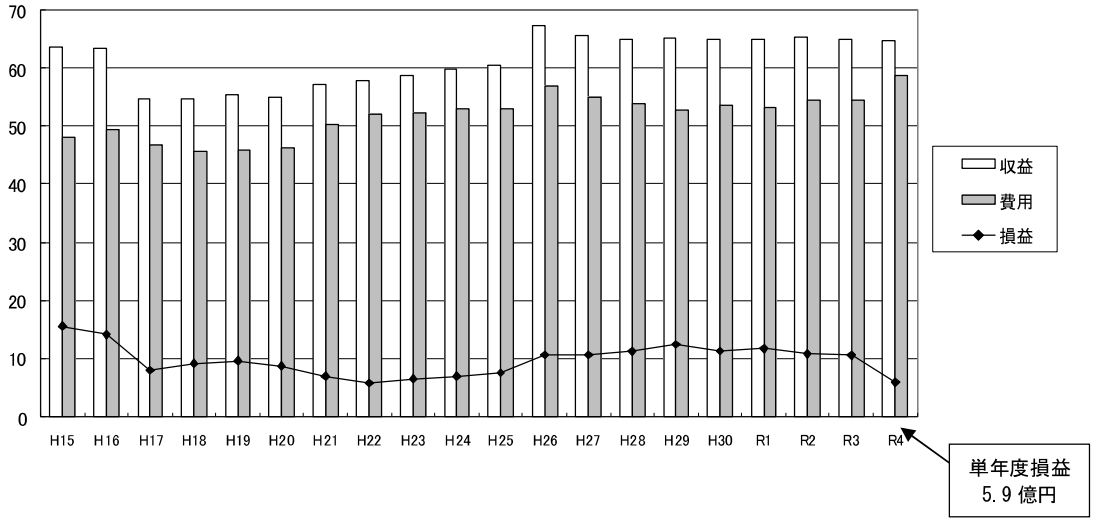


【給水能力】	419,100 ㎥/日 R5.3.25 現在
【基本水量】	419,100 ㎥/日（対能力 100%） R5.3.25 現在
【使用水量】	207,027 ㎥/日（対契約 49%） R4 年度実績

1　損益

○水道会計全体のうち、遠州水道は収益ベースで７割以上の規模

○損益は概ね 7～12 億円の黒字を維持

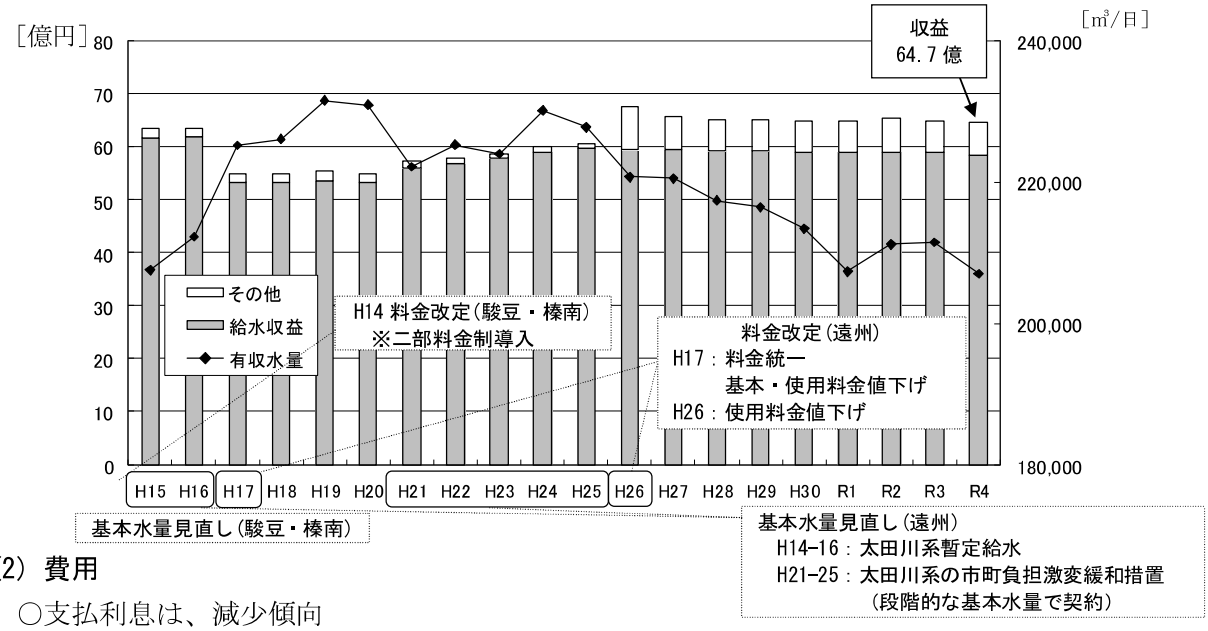


(1) 収益

○収益の大半は、市町からの水道料金による給水収益

○給水収益の基礎となる有収水量は、平成 25 年以降減少傾向

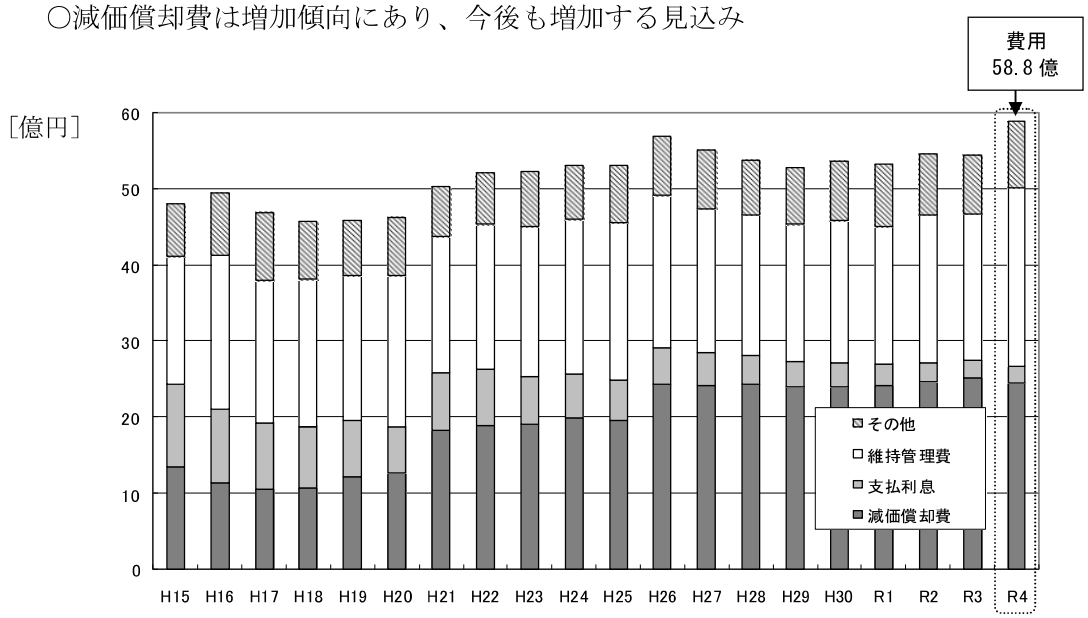
○給水収益は、概ね 55～65 億円で推移

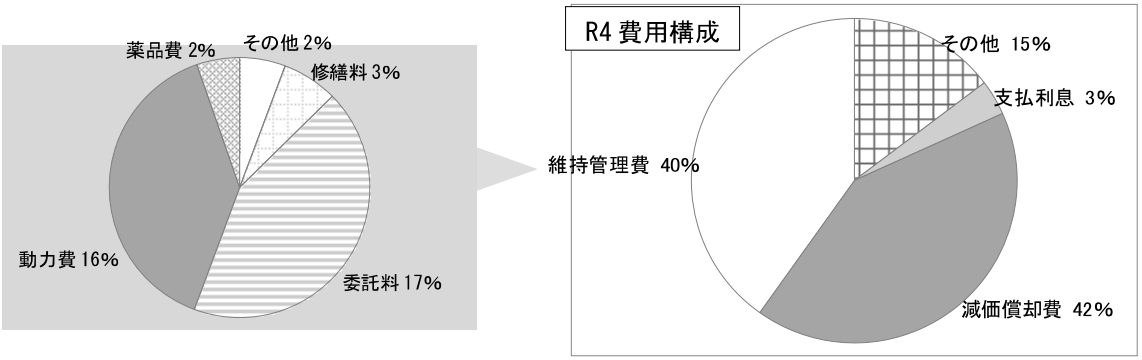


(2) 費用

○支払利息は、減少傾向

○減価償却費は増加傾向にあり、今後も増加する見込み

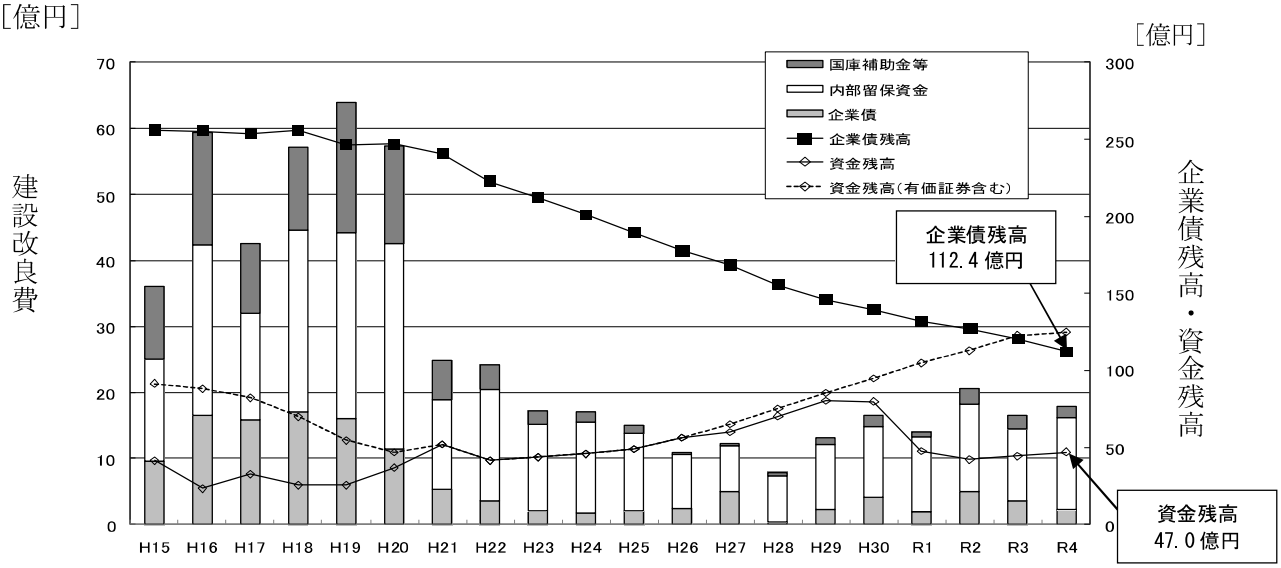




２　建設改良費と企業債残高・資金残高

○平成 20 年度までは国庫補助金等や企業債を財源に充当し、多額の建設改良工事を実施

○平成 21 年度以降は建設改良投資の減少に伴い企業債残高は減少傾向である。一方、資金残高（有価証券含む）は、増加傾向



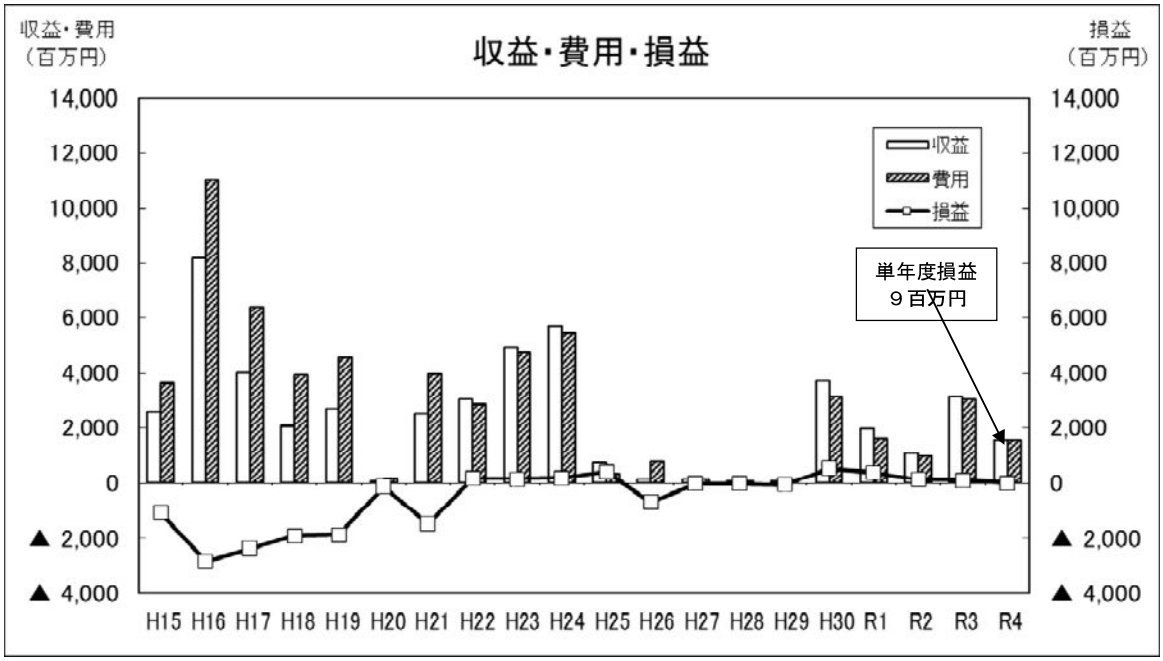
経営状況（地域振興整備事業会計）

1　損益

○損益は、バブル崩壊後しばらくの間は原価を割った資産売却により赤字基調で推移

○オーダーメード、セミ・オーダーメード方式導入により団地単位に利益を生む仕組みに改善

○レディーメード方式の「富士山麓フロンティアパーク小山」は内部留保資金の範囲内で実施

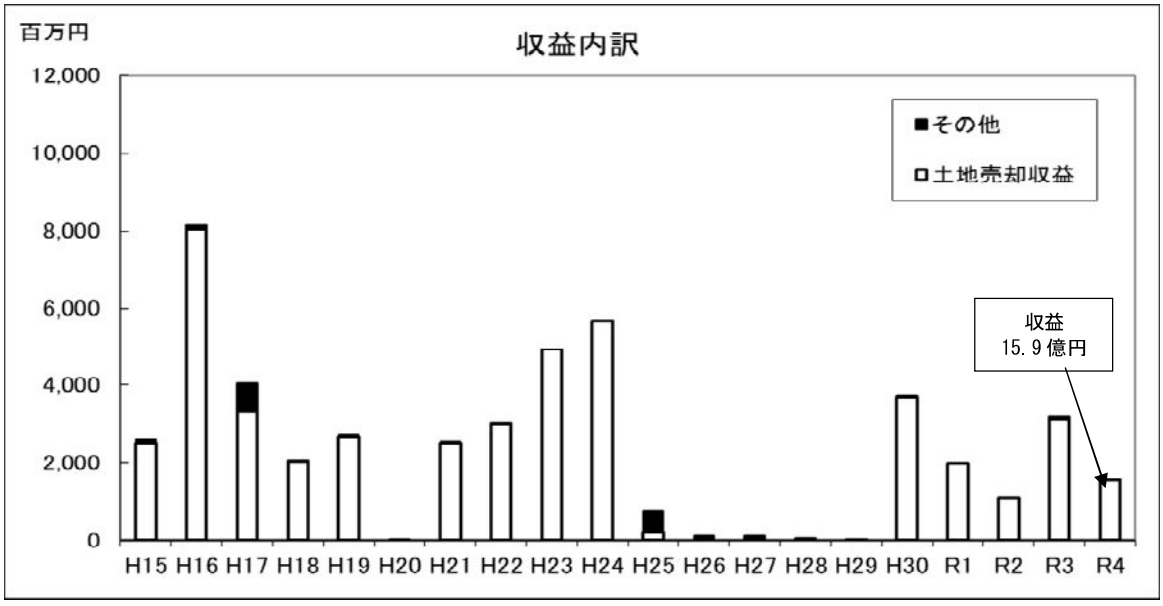


（１）収益

○収益の大半は工業用地の土地売却収益

○平成 26～29 年度は、売却用の工業用地がなく、土地売却収益の計上なし

○平成 30～令和４年度は、工業用地売却による土地売却収益を計上

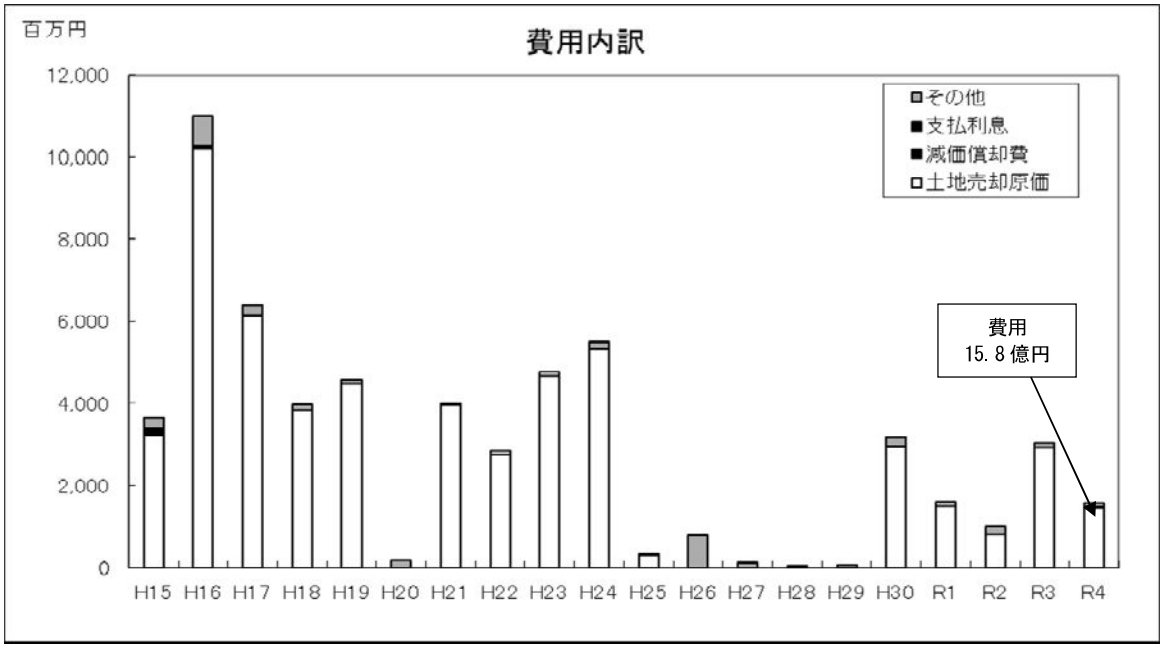


（２）費用

〇費用の大半は工業用地の土地売却原価

〇平成 26～29 年度は、売却用の工業用地がなく、土地売却原価の計上なし

〇平成 30～令和４年度は、工業用地売却による土地売却原価を計上

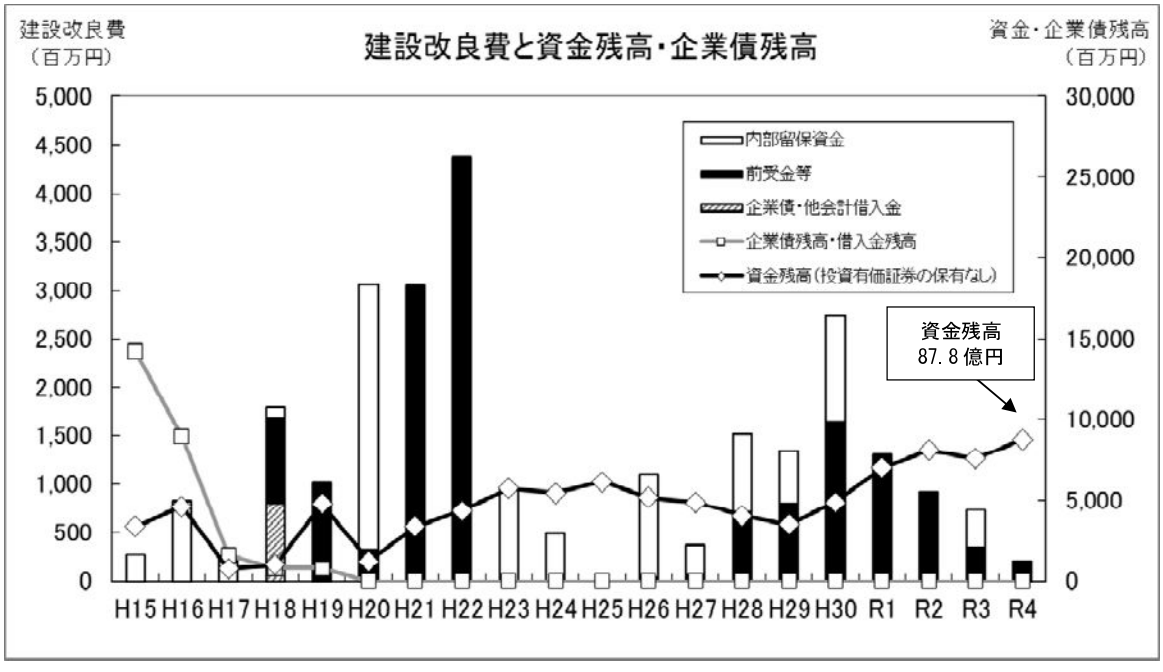


２　建設改良費と資金残高・企業債残高

〇平成 26 年度以降の建設改良費は、「富士山麓フロンティアパーク小山」等の工業用地の造成

〇資金残高は平成 22 年度以降 40～60 億円で推移していたが、「富士山麓フロンティアパーク小山」の売却（完売）等により 80 億円まで増加

〇企業債及び借入金残高は、平成 20 年度までに全て償還し、現在なし



※棒グラフの高さは建設改良費の金額を示し、内訳はその財源を示す。

2　ふじさん工水への官民連携手法の導入に向けた取組の進捗状況

（経営課・水道企画課）

1　要　旨

今後も安定的に事業を継続していくためには、施設の維持管理と更新の最適化を図りつつ、効率的な施設運営へと転換していく必要がある。このような背景を踏まえ、新ポンプ場の整備を契機に、令和６年度からふじさん工水へ官民連携手法を導入することとした。

2　概要

（１）今回の官民連携手法導入に期待する効果

効果	内容
コスト削減	他浄水場の運転・維持管理における知見や ICT の活用等、民間の創意工夫を活かした効率的な維持管理によるコスト削減を期待（仕様発注⇒性能発注） 最も安価な見積結果を基に試算⇒７年間で 3.5 億円の削減
最適な施設整備	設計･施工から運転･維持管理の作業効率までのトータルで最適となる新ポンプ場の整備を期待
民間ノウハウの移転	運転･維持管理について、モニタリング等を通じて民間の技術やノウハウを学び、他の工水や水道事業へ水平展開
次期事業に向けた準備	本格的な施設更新を進めるに当たり、民間活用の効果を見極めるとともに、コンセッション等の本格的な官民連携の導入に向けた準備期間とする

（２）これまでの取組

時期	内容
令和４年３月～10 月	ふじさん工水官民連携手法導入可能性調査の実施
令和４年 12 月	局としてふじさん工水への官民連携手法の導入方針を決定
	○新ポンプ場整備への DBO手法の導入 ○管路を除く浄水場施設等への包括委託の導入（R6～R12） ○次期長期更新計画の策定
令和５年３月	民間コンサルタント会社と包括委託発注支援業務契約を締結
令和５年５月	マーケットサウンディング（民間企業ヒアリング）の実施
	・参加企業 11 社（電機・機械メーカー、維持管理会社、ゼネコン等） ・事業範囲、リスク分担、保守点検・修繕の範囲、要求水準、任意事業の意向、参加資格要件等についてヒアリング

3　今後の取組

事業者の選定に向け、民間企業の意見を参考に東部事務所と協議を行いながら、実施方針、要求水準書、募集要項、開示資料、契約書案等を作成していく。

3　工水及び水道事業のＤＸの推進

（水道企画課）

1　要　旨

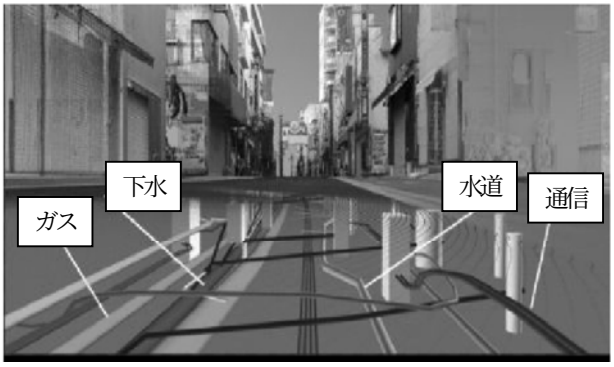
工業用水道事業及び水道事業における浄水場等施設の運転管理や管路の維持管理等は、職員の経験や保有技術に依存しているものが多い。企業局では、課題解決が見込まれる業務についてデジタル戦略局と連携し、効率化や省力化を目的とした検討及びデジタル技術の実装化を進めており、本年度は、「管路台帳の３次元モデル化」などに取り組んでいく。

2　令和５年度の取組

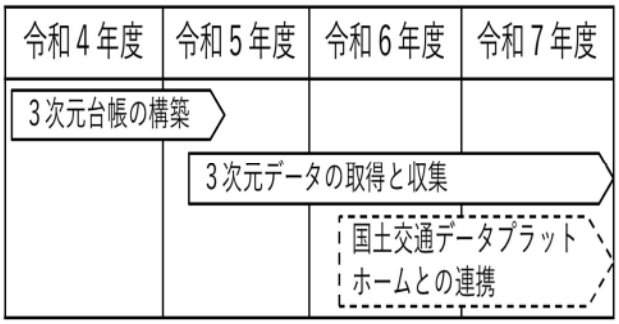
（1）管路台帳の３次元モデル化（対象：６工水及び３水道の全９事業）

現　　状	・企業局の管路は、水道及び工業用水道合わせて約750㎞（ほとんどは道路に埋設） ・埋設管路の位置情報は、設計図を基に管路台帳を整備 ・都市計画情報など県庁内の様々な地理情報を扱うシステム「静岡県ＧＩＳ」と連携 ・道路工事の施行者に情報提供
課　　題	・道路には、水道の他、下水、ガス、通信ケーブルなど様々な管路が埋設されているが、管の正確な位置を確認するためには、実際に道路を掘削必要がある ・十分に注意を払いながら工事作業を行ったとしても、管路破損事故が発生している ・電気や水道管の破損事故は、道路冠水や水道の断水を伴うため社会的影響が大きい
取組内容	・実証実験において、更新工事の際に露出する管路をスマホの３Ｄスキャナーで撮影し、管路の３次元点群データを低コストで容易に取得できることを確認 ・今年度は、９件、約1.7ｋｍの管路更新工事において点群データを取得する
期待される効　　果	・埋設管路破損事故の防止や、維持管理の効率化が図られるとともに、大規模災害時においても有効に利活用が図られることが期待 ・交通基盤部で構築を進めている「次世代インフラプラットフォーム」と連携

○技術イメージ



○年次計画

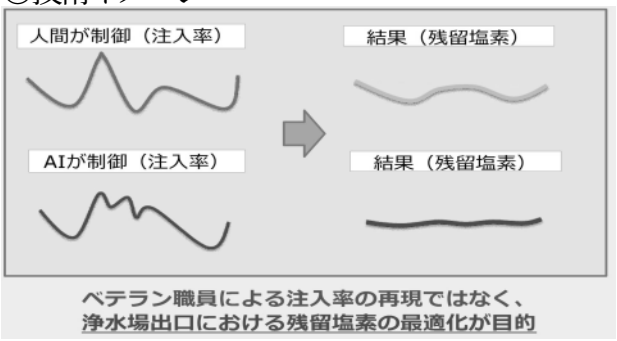


○事業費の推移
R4:830 万円(デジ戦交付金)
R5 以降:320 万円／年(企業局予算)

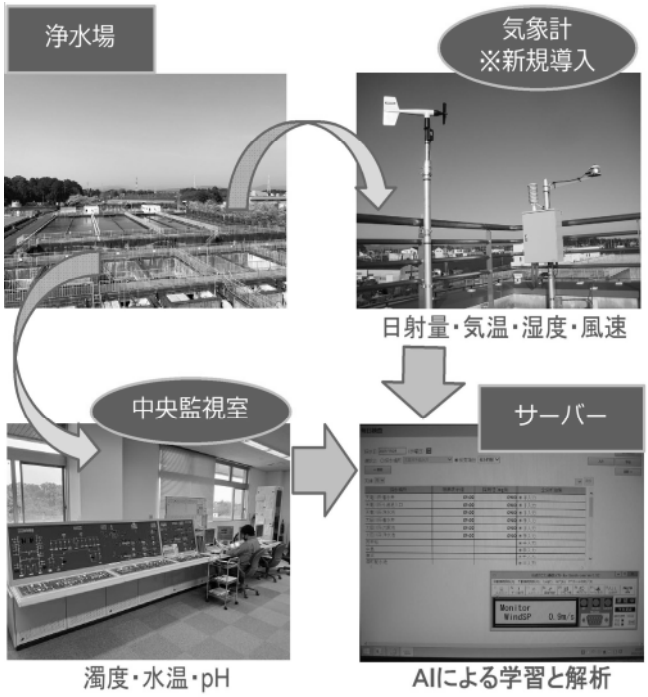
（2）人工知能（ＡＩ）による殺菌・消毒用塩素の注入率制御（対象：寺谷浄水場）

現　　状	・水道用水は殺菌・消毒のために次亜塩素酸ナトリウム（塩素）を注入 ・塩素の注入率は水質担当者の技術と経験を拠り所に随時判断し、制御装置入力
課　　題	・塩素注入率の設定はベテラン職員の高い技術力と豊富な経験が不可欠 ・近い将来想定されるベテラン職員の退職や、近年の異常気象に伴う水源河川の高濁度化による水質検査回数の増加が課題
取組内容	・気象データと原水水質のうち残留塩素濃度に影響を与える因子を調査 これらの因子をＡＩに学習させて、適切な塩素注入率を出力する仕組みを構築
期待される効　　果	・職員に依存しない塩素注入率の最適化が図られ、より適正な水質管理が可能 安心・安全な水道用水を将来にわたり安定的に供給する体制を確立 効果が確認された後は、他の浄水場への導入拡大を見込む。

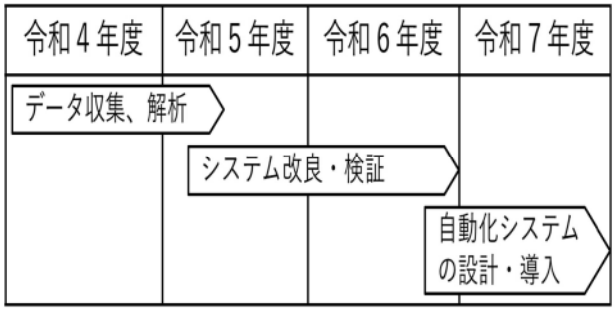
○技術イメージ



○データの蓄積と解析（R5 も継続）



○年次計画



○事業費の推移
R3:850 万円(デジ戦交付金)
R4:500 万円(デジ戦交付金)
R5:500 万円(企業局予算)

4　地域振興整備事業（工業用地造成事業）の状況

（地域整備課）

1　牧之原萩間工業用地

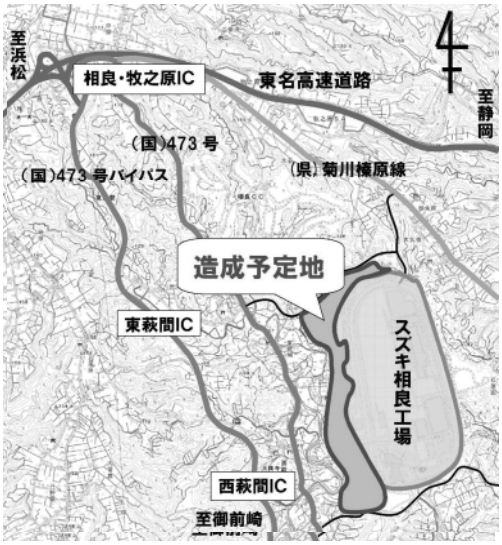
（1）概　要

企業局、牧之原市、スズキ(株)の３者で令和４年 10 月 28 日に基本協定を締結した牧之原萩間工業用地造成事業において、令和４年度に測量業務、地質調査、実施設計、用地調査を発注した。計画どおり作業を進め、測量業務及び地質調査が令和５年６月に完了した。

実施設計では関係機関との事前協議や造成設計、用地調査では現地調査や境界立会等を行っている。また、市による用地事務、用地買収、関係機関協議を進め、令和６年度末の造成工事発注を目指す。

（2）工業用地の概要

区　分	内　容
所 在 地	牧之原市萩間地区（スズキ㈱相良工場 西側隣接地）
開発面積	約 46.8 ha
事業期間	基本協定締結から 10 年程度
概算事業費	約 140 億円（造成後の設備費等は未公表）
用　　途	ＥＶ化、自動運転等の次世代ﾓﾋﾞﾘﾃｨの研究開発
造成方式	オーダーメード方式 （進出企業・市町・局が協定締結後、事業着手）



2　長泉東野工業用地

（1）概　要

製材業向け木材加工機械及び工作機械等を製造する㈱富士製作所（本社：沼津市）が、工場の集約と事業拡張することとなり、令和５年１月 27 日、企業局、長泉町、㈱富士製作所は、企業局オーダーメード方式による造成事業を円滑に進めるための基本協定を締結した。

現在、造成工事の今年度内発注に向け、測量・設計、用地買収、埋蔵文化財調査を進めている。

（2）工業用地の概要

区　分	内　容
所 在 地	長泉町東野地区
開発面積	約1.1ha
事業期間	令和４年度～令和７年度
概算事業費	約5.4 億円
造成方式	オーダーメード方式



3　工業用地等開発可能性調査費補助金

（1）令和５年度の実施状況

新たな開発候補地の掘り起こしに向け補助対象である 33 市町を対象に、昨年９月から 10 月にかけて令和５年度の補助金活用要望調査を実施したところ３市から補助金を活用して開発可能性基本調査を行いたいと希望があった。このうち２市から補助金申請があり、調査協議の上、２地区の調査を実施している。

また、令和３年度に基本調査を実施した湖西市内山地区においては、令和４年度に詳細調査に着手し、今年度も継続して実施している。

昨年度に基本調査を実施完了した４地区（湖西市・森町・三島市・藤枝市）について引き続き市町と連絡を密にし企業局による造成事業や地域振興につながるよう必要に応じサポートしていく。また、引き続き市町から要望を受けた場合にはできる限りの柔軟に対応する予定である。

【基本調査】

市　町	対象面積	補助金交付決定額	交付決定
沼津市	約3.7ha	2,500 千円	Ｒ５．４.28
三島市	約5.4ha	2,500 千円	Ｒ５．５．９

【詳細調査】（Ｒ４年度から繰越）

市　町	地　区	対象面積	補助要望額	交付決定
湖西市	内山地区	約8.2ha	25,000 千円	Ｒ４.12.７

（2）その他の市町との連携

調査において活用要望がなかった市町とも情報共有を継続し、年度途中における追加の補助金活用要望にも予算の範囲内（基本調査：計６地区、詳細調査：計３地区）で柔軟に対応していく。また、既に基本調査を実施した地区における具体的な事業化の相談や、担当課の構想段階における相談等にも積極的に対応している。

企業局経営戦略

（第４期中期経営計画）

令和４年度の進捗状況

１　要　　旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
２　評価方法等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
３　検証・評価
(1)　工業用水道事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
(2)　水道事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(3)　地域振興整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
４　経営革新への取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

静岡県企業局経営戦略（第４期中期経営計画）　令和４年度の進捗状況

1　要旨

『サービス供給体制の充実と経営基盤の強化』を経営理念とする「静岡県企業局経営戦略（第４期中期経営計画）」において、計画的に事業を実施し、効果的かつ効率的な事業の推進を図るため、令和４年度の進捗状況を検証し、評価を行う。

2　評価方法等

(1)対象

①行動計画（指標（数値目標）の達成状況及び事業の実施状況）

②財政収支

(2)指標（数値目標）の評価区分

【１】各年度の目標値の達成率を評価する指標

原則として、各年度の目標値の達成率で評価する。

評価区分	達　成　状　況	目安（目標値達成率）
A	目標を達成している。	100%
B	実績値から判断し、ほぼ目標を達成している。	90%以上100%未満
C	実績値に遅れが見られる。	50%以上90%未満
D	目標達成に向け、より一層の推進を要する。	50%未満

【２】目標値の達成の有無を評価する指標

事業の健全経営を図る財務指標は、「達成率（%）」ではなく、達成の有無で評価する。

評価区分	達　成　状　況
○	目標値を達成できたもの
×	目標値を達成できなかったもの

3　検証・評価

(1)　工業用水道事業

ア 数値目標の達成状況

全16項目中Aが８件、Bが２件、Dが２件、○が３件、×が１件であるが、コロナ禍の影響により達成が困難なものがあった。(全16件に対し、A＋B＋○の合計13件の割合　81.3%)

課 題	数値目標の達成状況区分						
	【1】				【2】		計
	A	B	C	D	○	×	
Ⅰ 人材の育成と組織体制の充実	1						1
Ⅱ 適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	5	2					7
Ⅲ 経営基盤の強化	2			2	3	1	8
計	8	2		2	3	1	16

(評価の内訳)

評価	評価項目	目標	実績	達成率
A	水道技術に関する研修の回数	10回	10回	100.0%
	工業用水道供給水質標準値達成率	100%	100%	100.0%
	浄水発生土の処分削減額	77百万円	86百万円	111.7%
	第３期耐震計画進捗率	87.5%	91.7%	104.8%
	第3期耐震計画及び第５期長期修繕・改良計画に基づく耐震化率	37.5%	38.4%	102.4%
	富士川・東駿河湾工水の施設統合進捗率	４%	６%	150.0%
	経営状況に関するユーザーとの意見交換会の開催回数	６回	６回	100.0%
	新規・増量水量	2,000㎥/日	3,564㎥/日	178.2%
B	工業用水の安定供給達成率	100%	99.7%	99.7%
	第５期長期修繕・改良計画進捗率	58.6%	57.9%	98.8%
D	浄水場施設見学会等実施回数	100回	39回	39.0%
	新規顧客件数	５件	０件	0.0%
○	資金不足比率	不足なし	不足なし	－
	固定資産対長期資本比率	100%以下	89.2%	－
	内部留保資金	3ヶ月以上	11ヶ月以上	－
×	経常収支比率	100%以上	98.7%	－

・浄水場施設見学会等実施回数（工・水共通）は、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら実施したことから、本格的な再開とならず、計画を下回りDとなった。

・新規顧客件数は、企業立地推進課や東京事務所と合同で仲介業者や企業を訪問し、堀り起し等に取り組んだが、目標達成には至らず、計画を下回りDとなった。

・経常収支比率については、ふじさん工業用水道の料金改定を実施したものの、動力費の高騰により維持管理費が増加し100%を下回った。

イ 事業の実施状況

Ⅰ　人材の育成と組織体制の充実

Ⅰ－1　技術力や経営ノウハウの維持・向上と経営革新を目指す組織風土の醸成		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
長期的な視点に立った職員育成、技術の組織的継承 （工・水共通）	水道施設等を活用した技術研修を開催し、10 回/年の研修を修了した。新型コロナ感染症拡大の影響を受け、外部講師による科目や内部講師による科目の一部でオンライン研修を実施した。（数値目標Ⅰ-1-①） ベテラン職員が有する技術のうち、水中ポンプと発電機の操作方法等について、自前で動画（ナレッジ動画）を５本作成し、技術継承の工夫を図った。	研修は年間を通じて概ね計画通り終了することができた。今後も引き続き、オンライン研修を積極的に取り入れるなど、計画的に研修を進めていく。 ナレッジ動画は、ベテラン職員と若手職員で構成するワーキンググループにより、今後も引き続き追加していく。
事故・災害時の迅速な応急復旧が可能な体制の維持・充実 （工・水共通）	事故や災害時の迅速な対応を確立するため、ユーザー企業とメール及びＦＡＸによる情報伝達等の防災訓練を実施し、有事における復旧体制を確認した。	局職員やユーザー企業担当者は定期異動等により毎年代わるため、情報伝達フローの確認を継続していく。今後も計画的に防災訓練を実施し、事故や災害時に迅速な対応ができるような体制を整えていく。
身近な改善を経営革新にまで高める循環の定着・継続 （工・水共通）	台風 15 号による静岡市清水区の上水道断水に対する企業局の支援と、管路台帳の３次元モデル化について、「ひとり１改革運動」部門賞と企業局長最優秀賞を受賞した。	引き続き、創意工夫などの身近な改善に努める。

Ⅱ　適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新

Ⅱ－1　維持管理と水質管理の徹底		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
効率的な維持管理の徹底と最小限の更新	日常の運転管理及び管路や施設毎に定められた頻度による定期点検により、不具合箇所の早期発見に努めた。（Ⅱ-1-①） 令和元年度の駿豆水道における管路災害を受け抽出した、土砂災害危険箇所に埋設されている管路のうち、法面対策の完了箇所や、最新型の耐震管設置箇所を除いた管路について、日常パトロールや年２回の定期点検に合わせ、重点箇所の点検を行った。	引き続き日常の運転管理や定期点検を着実に行い、施設の長寿命化に努めていく。 管路については、土砂災害危険箇所として抽出された重点箇所の点検を引き続き実施するなど、監視の強化を継続していく。
工業用水道供給水質標準値を目標とした良質な水の供給	６つの浄水場すべてにおいて、一年を通じて「工業用水道供給水質標準値」を満足する良質な水を概ね供給出来た。（Ⅱ-1-②）	引き続き水源状況を注視していくと共に、適切な浄水場の運転及び維持管理に努めていく。

Ⅱ－1　維持管理と水質管理の徹底		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
台風、事故等により水質が悪化した場合のユーザーへの迅速かつ的確な情報提供	ふじさん工水（旧富士川工水）において、台風等に起因する濁度上昇が 10 回あり、いずれも関係ユーザーに対して事前に情報を提供した。	濁度上昇の情報を迅速に提供することで、ユーザー側では自己水源に切替える等の対応を事前にとることが出来る。 引き続き水源状況を注視していくと共に、水質事故等の発生時には、影響のあるユーザーに対し速やかな情報提供と調整を行っていく。
浄水発生土の処分費削減 （工・水共通）	「入札参加者の競争強化」、「厚原浄水場の浄水発生土の有価販売」、「富士川浄水場着水性の一般土砂化」により処分費を削減した。（Ⅱ-1-③）	各浄水場で発生土量の抑制及び有価販売の拡大などにより、処分費の削減に努めた。今後も引き続き処分費の削減に向け取り組んでいく。
Ⅱ－２　耐震化と災害対策の推進		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
第３期耐震計画に基づく耐震工事の実施	第３期耐震計画に基づき、ふじさん工水において沈殿池の耐震補強診断など工事発注に向けた委託業務を実施した。（Ⅱ-2-①） 管路については、耐震化延長が累計で 145.9㎞ となり、計画延長の 142.5㎞ を上回る耐震化を実施した。（Ⅱ-2-②）	浄水施設及び管路の耐震化は計画どおり進捗していることから、今後も引き続き計画的に進めていく。
危機管理マニュアルやＢＣＰの随時見直し （工・水共通）	県地域防災計画地震対策編において、気象庁が発表する「南海トラフ地震臨時情報」が盛り込まれたのを受け、危機管理マニュアル及びＢＣＰの改訂版を策定した。 また、台風 15 号による静岡市清水区への水融通の取り組みを受け、応急給水支援についてマニュアル化した。	今後も防災訓練等により抽出された課題や、危機管理部の動向を踏まえ、危機管理マニュアル及びＢＣＰを実効性のあるものに改訂していく。
Ⅱ－３　長期修繕・改良計画の着実な推進と計画的かつ効果的な事業の実施		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
第５期長期修繕・改良計画に基づく計画的な施設・管路の更新	目標累計 249 件に対して実績累計は 246 件で 98.8%であった。 管路の更新では、中遠工水の二重化手法の試行を継続するとともに、静清工水において既設管を有効活用した新工法により整備を行った。（Ⅱ-3-①）	引き続き施設点検の結果を踏まえ、計画に基づいて必要性を吟味したうえで施設更新を進めていく。 管路の更新では、二重化手法の試行結果等を検証の上、既設管の有効活用に引き続き取り組む。
富士川・東駿河湾工水の施設統合	暫定運用に向けた場内配管、中央監視装置の設計を行い、工事に着手した。 また、恒久運用に向けて、新ポンプ場の測量等を行い、基本設計に着手した。（Ⅱ-3-②）	暫定運用及び恒久運用に向けて、計画通り進捗していることから、引き続き計画的に施設更新を進めていく。

Ⅲ　経営基盤の強化

Ⅲ－１　事業に対する顧客・県民の理解の促進		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
ユーザー等に対する説明責任を果たす	各事業にてユーザー説明の場を設け、経営状況や施設の整備状況等に関する説明を計６回行った。また、静清工水については、併せて料金改定の説明会を開催し、今後の安定給水と料金見直しの必要性について、理解を求めた。(Ⅲ-1-①)	工水事業の経営状況や企業局のコスト削減の取組、静清工水の料金改定の必要性等について概ねユーザーの理解を得ることができた。 引き続き、ユーザーに対して事業の経営状況等について丁寧な説明を行い、事業の安定的な運営に必要な料金負担について理解を求めていく。
Ｋリリースやホームページなどによる情報提供の充実	Ｋリリースにおいて月次の使用水量実績報告を実施したほか、静岡市清水区の上水道断水時の工業用水の融通について紹介した。 ホームページに料金改定を反映したパンフレットを掲載しユーザー以外の事業者にも最新の情報が入手できるようにした。また、仲介企業や企業を積極的に訪問し、工業用水道事業のＰＲに努めた。	Ｋリリースへの使用水量の掲載だけでなく、ホームページや企業への訪問により情報提供の機会充実が図られた。 引き続き、Ｋリリースやホームページのほか、チラシ等の媒体を活用し企業を訪問するなど、工業用水道事業のPRに努めていく。
浄水場施設見学者受入れや出前講座、動画配信による施設紹介の実施 （工・水共通）	令和４年度は浄水場にて、小中学校の社会科見学等の受け入れを再開した。また、静岡文化芸術大学にて水道の課題についての出前講座を実施した。動画配信については、施設紹介の新規動画の令和５年度配信に向け、素材となる動画の撮影などを実施した。(Ⅲ-1-②)	年間を通してみると、新型コロナウイルスの影響により、見学を受け入れられなかった時期があったため、目標は達成できなかったが、新型コロナウイルスが５類に移行したことから、今後も継続的に取組を実施していく。
Ⅲ－２　事業継続を可能にする健全経営の維持		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
未利用財産の売却	初生公舎用地の売却を行い、807,168 千円の売却益を得た。 また、初生浄水場その他の未利用地の売却に向け、効果的な売却方法を検討するとともに、道路用地の売却についても浜松市と協議を行う等、準備を進めた。	初生公舎用地においては予定価格を大幅に上回る金額で売却することができた。 引き続き初生浄水場内の未利用地について、売却に向けた手続きを進めていく。
財務指標の健全性	４つの指標のうち、経常収支比率は、ロシアのウクライナ侵攻等の影響による電気料金高騰の影響を受け、わずかに目標を下回ったものの、他の３指標は目標を達成できた。(Ⅲ-2-①～④)	今後も電気料金を含めコスト削減の取組を進めていく。

Ⅲ－３　給水区域内の新規需要の拡大		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
新規需要の拡大	県の企業誘致担当部局と合同で、仲介企業や静岡県内で企業進出を希望する企業に対し、工業用水道の PR を実施した。 また、関係市町・商工団体等のほか、建設・不動産業界と連携して、企業への説明等を実施し、工業用水道の周知及び利用拡大に努めた。（Ⅲ-3-①、②）	新規ユーザーの獲得はできなかったが、県の関連部局や関係市町、企業等に工業用水について理解を深めてもらうことができた。引き続き県の関連部局や給水区域内の団体等と連携しながら、給水区域内にある企業へ周知を行い、新規需要の拡大に努める。

ウ 財政収支

（単位：百万円）

区　　分			R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		5,321	4,940	381
		給水収益	4,177	4,183	△ 6
		その他	1,144	757	387
	費　用		4,521	4,081	440
		維持管理費	2,236	1,885	351
		減価償却費	1,413	1,423	△ 10
		支払利息	84	104	△ 20
		その他	788	669	119
	損益		800	859	△ 59
		経常収支	△ 60	859	△ 919
		累積損失	—	—	—
資本的収支	収　入		4,554	5,317	△ 763
		企業債	1,415	2,661	△ 1,246
		国庫補助金	155	477	△ 322
		その他	2,984	2,179	805
	支　出		5,890	4,101	1,789
		建設改良費	2,748	3,158	△ 410
		企業債償還金	940	939	1
		負担金償還金	0	0	0
		有価証券購入費	2,200	0	2,200
		その他	2	4	△ 2
	差引		△ 1,336	1,216	△ 2,552
累積資金			4,110	5,662	△ 1,552
累積資金（有価証券含）			9,310	8,674	636
企業債残高			10,319	12,328	△ 2,009
年間配水量（千m3）			205,200	194,429	10,771

・収益は、給水収益が計画をやや下回ったが、土地売却による特別利益の増加により収益全体では計画額を大きく上回った。費用は、維持管理費（動力費）の増加などにより計画額を上回った。その結果、損益は計画額を下回ったが黒字を維持した。
・資本的収支は、収入は企業債の借入額の減少により計画額を下回り、支出は投資有価証券の購入により計画額を大幅に上回った。その結果、差引は計画額を下回った。
・累積資金は、固定資産売却収益などにより、投資有価証券残高 52 億円を含めると計画額を上回り、企業債残高は建設改良工事の減少に伴い計画額を下回った。
・年間配水量は、計画よりも契約水量が減少しなかったため計画量を上回った。

(2)　水道事業

ア 数値目標の達成状況

全13項目中Aが６件、Bが２件、Dが１件、○が４件で、数値目標は概ね達成している。(全13件に対し、A＋B＋○の合計12件の割合　92.3%)

課 題	数値目標の達成状況区分						
	【1】				【2】		計
	A	B	C	D	○	×	
Ⅰ 人材の育成と組織体制の充実	1						1
Ⅱ 適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	4	2					6
Ⅲ 経営基盤の強化	1			1	4		6
計	6	2		1	4		１３

・経営基盤の強化のうち、浄水場施設見学会等実施回数（工・水共通）は、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら実施したことから、本格的な再開とならず、計画を下回りDとなった。

（評価の内訳）

評価	評価項目	目標	実績	達成率
A	水道技術に関する研修の回数	10回	10回	100.0%
	水道供給水質標準値達成率	100%	100%	100.0%
	企業局の水質目標の達成率	100%	100%	100%
	浄水発生土の処分削減額	77百万円	86百万円	111.7%
	第3期耐震計画及び第5期長期修繕・改良計画に基づく耐震化率	63.4%	63.4%	100.0%
	経営状況に関する受水市町との意見交換会の開催回数	3回	3回	100.0%
B	第３期耐震計画進捗率	92.5%	90.9%	95.2%
	第５期長期修繕・改良計画進捗率	68.4%	68.1%	99.4%
D	浄水場施設見学会等実施回数	100回	39回	39.0%
○	経常収支比率	100%以上	110%	－
	資金不足比率	不足なし	不足なし	－
	固定資産対長期資本比率	100%以下	89.2%	－
	内部留保資金	3ヶ月以上	11ヶ月以上	－

・浄水場施設見学会等実施回数（工・水共通）は、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら実施したことから、本格的な再開とならず、計画を下回りDとなった。

イ 事業の実施状況

Ⅰ　人材の育成と組織体制の充実

Ⅰ－1　技術力や経営ノウハウの維持・向上と経営革新を目指す組織風土の醸成		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
長期的な視点に立った職員育成、技術の組織的継承 （工・水共通）	水道施設等を活用した技術研修を開催し、10 回/年の研修を修了した。新型コロナ感染症拡大の影響を受け、外部講師による科目や内部講師による科目の一部でオンライン研修を実施した。（Ⅰ-1-①） ベテラン職員が有する技術のうち、水中ポンプと発電機の操作方法等について、自前で動画（ナレッジ動画）を５本作成し、技術継承の工夫を図った。	研修は年間を通じて概ね計画通り終了することができた。今後も引き続き、オンライン研修を積極的に取り入れるなど、計画的に研修を進めていく。 ナレッジ動画は、ベテラン職員と若手職員で構成するワーキンググループにより、今後も引き続き追加していく。
事故・災害時の迅速な応急復旧が可能な体制の維持・拡充 （工・水共通）	事故や災害時の迅速な対応を確立するため、ユーザー企業とメール及びＦＡＸによる情報伝達等の防災訓練を実施し、有事における復旧体制を確認した。	局職員やユーザー企業担当者は定期異動等により毎年代わるため、情報伝達フローの確認を継続していく。今後も計画的に防災訓練を実施し、事故や災害時に迅速な対応ができるような体制を整えていく。
身近な改善を経営革新にまで高める循環の定着・継続 （工・水共通）	台風 15 号による静岡市清水区の上水道断水に対する企業局の支援と、管路台帳の３次元モデル化について、「ひとり１改革運動」部門賞と企業局長最優秀賞を受賞した。	引き続き、創意工夫などの身近な改善に努める。

Ⅱ　適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新

Ⅱ－1　維持管理と水質管理の徹底		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
効率的な維持管理の徹底と最小限の更新	日常の運転管理及び管路や施設等の別毎に定められた頻度による定期点検により、不具合箇所の早期発見に努めた。（Ⅱ-1-①） 令和元年度の駿豆水道における管路災害を受け抽出した、土砂災害危険箇所に埋設されている管路のうち、法面対策の完了箇所や、最新型の耐震管設置箇所を除いた管路について、日常パトロールや年２回の定期点検に合わせ、重点箇所の点検を行った。	引き続き日常の運転管理や定期点検を着実に行い、施設の長寿命化に努めていく。
水質目標を達成する適切な浄水管理の実施	水質検査計画に基づき企業局独自の目標値と検査頻度を設定し、浄水管理を行った。（Ⅱ-1-②）	今後も水源から給水点までのリスクに対応した水質監視を実施し、適切な水質管理を行い、安心･安全な用水供給に努める。

Ⅱ－1　維持管理と水質管理の徹底		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
浄水発生土の処分費削減 （工・水共通）	「入札参加者の競争強化」、「厚原浄水場の浄水発生土の有価販売」、「富士川浄水場着水性の一般土砂化」により処分費を削減した。（Ⅱ-1-③）	各浄水場で発生土量の抑制及び有価販売の拡大などにより、処分費の削減に努めた。今後も引き続き処分費の削減に向け取り組んでいく。
IoT や AI 等の先端技術の導入による効率的な運営の検討	水質管理業務や維持管理業務を適切かつ効率的に運営するために、AI による消毒用塩素の適正注入率制御の実証実験を寺谷浄水場で実施した。また、管路台帳の３次元モデル化を進めるため、露出する管路を３Ｄスキャナーで撮影し３次元点群データを取得する実証実験を実施した。	気象データを AI に学習させることで適切な塩素注入率を出力する仕組みの構築を見込んでおり、浄水場の監視制御システムの更新時に取り込んでいく。 ３次元点群データについては実証実験によりデータの取得を確認できたことから、更新工事の際にデータを取得、蓄積させて、管路台帳へ反映させていく。
Ⅱ－２　耐震化と災害対策の推進		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
第３期耐震計画に基づく耐震工事の実施	第３期耐震計画に基づき、遠州水道において竹之内調整池の耐震補強設計と工事発注を行った。（Ⅱ-2-①） 管路については、耐震化延長が累計で 224.9㎞ となり、計画延長どおりの耐震化を実施した。（Ⅱ-2-②）	浄水施設及び管路の耐震化は概ね計画どおり進捗していることから、今後も引き続き計画的に進めていく。
危機管理マニュアルやＢＣＰの随時見直し （工・水共通）	県地域防災計画地震対策編において、気象庁が発表する「南海トラフ地震臨時情報」が盛り込まれたのを受け、危機管理マニュアル及びＢＣＰの改訂版を策定した。 また、台風 15 号による静岡市清水区への水融通の取り組みを受け、応急給水支援についてマニュアル化した。	今後も防災訓練等により抽出された課題や、危機管理部の動向を踏まえ、危機管理マニュアル及びＢＣＰを実効性のあるものに改訂していく。
Ⅱ－３　長期修繕・改良計画の着実な推進と計画的かつ効率的な事業の実施		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
第５期長期修繕・改良計画に基づく計画的な施設・管路の更新	目標 544 件に対して、実績は 541 件であり 99.4%の達成率であった。（Ⅱ-3-①）	施設の不具合を原因とする大規模な事故や断水は発生しておらず、安定供給できていることから、引き続き施設点検の結果を踏まえ、必要性を吟味したうえで計画に基づいて施設更新を進めていく。

Ⅲ　経営基盤の強化

Ⅲ－１　事業に対する顧客・県民の理解の促進		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
市町に対する説明責任を果たす	駿豆、榛南、遠州の各事業において１回ずつ水道担当課長会議を実施し、経営状況の提供及び意見交換を実施した。(Ⅲ-1-①)	経営状況の説明と意見交換により、受水市町に水道事業の経営について理解してもらうことができた。引き続き、受水市町に対し丁寧な説明を実施していく。
ホームページなどによる情報提供の充実	K リリースにおいて月次の使用水量実績報告を実施するとともに、受水 10 市町の上水道事業のサービス向上、経営改善の取組事例を集めた「水道経営の“ 魁 ”事例集」を発行し、K リリースやホームページ、記者提供により PR を実施した。	K リリースにおいて水道事業の広報を行うことができ、「水道経営の ”魁 ”事例集」の発行については受水市町から好評を得た。引き続き、K リリースを活用して水道事業の広報を実施していく。
浄水場施設見学会、出前講座、動画配信による施設紹介の実施（工・水共通）	令和４年度は浄水場にて、小中学校の社会科見学等の受け入れを再開した。また、静岡文化芸術大学にて水道の課題についての出前講座を実施した。動画配信については、施設紹介の新規動画の令和５年度配信に向け、素材となる動画の撮影などを実施した。（Ⅲ-1-②）	年間を通してみると、新型コロナウイルスの影響により、見学を受け入れられなかった時期があったため、目標は達成できなかったが、新型コロナウイルス５類移行を見越し、継続的に取組を実施していく。
水質検査を応用した漏水手法の提供	水質分析を応用して開発した企業局独自の漏水判定技術を市町に展開するため、漏水調査に関する協定書の締結を働きかけ、７市１町と協定を締結した。令和４年度は、協定に基づき、２箇所の漏水調査を実施した。	引き続き、漏水調査に関する協定書の締結を他の市町に働きかけていく。
Ⅲ－２　事業継続を可能にする健全経営の維持		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
財務指標の健全性	４つの指標の全てで目標を達成できたが、経常収支比率は、ロシアのウクライナ侵攻等の影響による電気料金高騰を受け前年度比 9.4 ポイント減となった。(Ⅲ-2-①～④)	今後も電気料金を含めコスト削減の取組を進めていく。

ウ 財政収支

（単位：百万円）

区　　分			R4決算見込	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		6,469	6,463	6
		給水収益	5,851	5,860	△ 9
		その他	618	603	15
	費　用		5,883	5,517	366
		維持管理費	2,359	2,004	355
		減価償却費	2,452	2,557	△ 105
		支払利息	207	212	△ 5
		その他	865	744	121
	損益		586	946	△ 360
		経常収支	586	946	△ 360
		累積損失			0
資本的収支	収　入		4,824	5,041	△ 217
		企業債	225	386	△ 161
		補助金等	94	234	△ 140
		その他	4,505	4,421	84
	支　出		7,406	3,804	3,602
		建設改良費	1,968	2,767	△ 799
		企業債償還金	1,012	1,018	△ 6
		有価証券購入費	4,400	0	4,400
		その他	26	19	7
	差引		△ 2,582	1,237	△ 3,819
累積資金			4,704	7,709	△ 3,005
累積資金（有価証券含）			12,504	11,132	1,372
企業債残高			11,245	11,601	△ 356
年間配水量（千m3）			75,565	75,517	48

・収益は、概ね計画どおりとなった。費用は、維持管理費（動力費等）の増加などにより、計画額を大きく上回った。その結果、損益は計画額を下回ったが、比較的安定した経営状況を維持している。
・資本的収支は、企業債の借入額の減少等により、収入は計画額を下回り、支出は有価証券の購入により大幅に計画額を上回った。その結果、差引は大幅に計画額を下回った。
・前年度末の残高が計画より増加したことにより、投資有価証券残高 78 億円を含めた累積資金は計画額を上回り、企業債残高は建設改良工事の減少により、計画額を下回った。
・年間配水量は、概ね計画どおりだった。

(3) 地域振興整備事業

ア 数値目標の達成状況

全４項目中Ａが２件、○が２件であった。（全４件に対し、Ａ＋○の合計４件の割合　100.0%）

課 題	数値目標の達成状況区分						
	【1】				【2】		計
	A	B	C	D	○	×	
Ⅰ 多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給	2						2
Ⅱ 新たな事業展開と経営の健全性の確保					2		2
計	2				2		4

（評価の内訳）

評価	評価項目	目標	実績	達成率
A	市町への助言・支援地区数	10 地区	17 地区	170%
	新規工業用地等の造成	1 地区 5.7ha	1 地区 5.7ha	100.0%
○	団地別事業費回収率	100%以上	102.6%	100.0%
	資金不足比率	不足なし	不足なし	－

・市町への助言・支援に積極的に取組み、目標を上回る相談件数となった。

・リスクを軽減した効率的な事業執行が行われている。

イ 事業の実施状況

Ⅰ　多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給

Ⅰ－１　工業用地開発情報の収集		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
経済指標やアンケート等を活用した企業の投資動向についての情報収集	日銀が公表する企業短期経済観測調査や経済産業部が発表する静岡県月例経済報告等により投資動向を把握したほか、他県主催の企業立地セミナーに参加するなど、多方面からの情報収集を積極的に行った。	経済指標等を活用した情報収集ができている。 引き続き景気や市場動向の把握に努め、価格競争性や立地優位性のある候補地の掘り起こしにつなげていく。
経済産業部や東京・大阪事務所、市町との情報交換、情報収集	企業局と知事直轄組織、経済産業部で構成される国内産業振興プロジェクトチームにおいて、用地需要等に関する情報共有を行った。また、在京企業の訪問後には同行した市町とともに東京事務所で打合せを行い、訪問企業等についての情報交換・収集を行った。	国内産業振興プロジェクトチームを活用して情報収集・共有ができている。また、東京事務所、市町とも情報共有することができている。 引き続き連携して情報収集を行う。
金融・建設・不動産会社等の訪問	開発事業を手掛ける不動産会社を訪問し、企業立地動向に関するヒアリングや、用地造成事業に関する意見交換等を行った。	ヒアリングや意見交換を実施できている。 引き続き市場動向や進出ニーズの把握に努めていく。

Ⅰ－２顧客・県民の理解の促進		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
ホームページ、企業立地セミナー、展示会等でのＰＲ	基本協定の締結式や進出企業の竣工式等について、記者クラブへの資料提供により新聞記事化されたほか、企業局広報誌（Ｋリリース）にも掲載した。また、大学での講義を行い、若年層に向けて企業局事業のＰＲを行った。	パブリシティを活用した企業局事業のＰＲができている。また、大学での講義により県行政への関心を高めることにも寄与している。 引き続き積極的な広報に取り組んでいく。
経済産業部や東京・大阪事務所などと連携した誘致活動	県内への進出を検討している企業の現地視察に経済産業部や東京事務所とともに対応し、地区や用地の特徴を説明するなど、連携した誘致活動を実施した。	関係部局と連携した誘致活動ができている。 引き続き緊密に連携した活動を実施していく。
企業や市町に対する企業局施工のメリットの情報発信	企業立地市町推進連絡会などにおいて造成手法、造成対象用地、局施工のメリット等の説明を行った。 政令市を除く全市町を対象に工業用地等開発可能性調査の要望調査を電話により行い、希望する市町には訪問の上、制度の詳細説明及びヒアリングを実施した。	訪問時には小規模な用地造成や産業観光施設の事例について紹介する等、市町によって切り口を変えた説明を行うことができている。 引き続き企業局施工のメリットについて丁寧に情報発信をしていく。

Ⅰ－３　市町による開発可能性調査事業の推進		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
市町の開発構想の把握、開発相談対応、事前調査等	政令市を除く全市町を対象とする工業用地等開発可能性調査の要望調査、経済産業部と連携した市町訪問等により、市町の開発構想の早期把握に努めた。 また、市町からの問い合わせや開発相談等に積極的に対応した。	市町担当者と信頼関係を築き、積極的な情報交換を行うことができた。 引き続き企業局事業につながるよう、開発構想の早期把握に向け、積極的に対応していく。
市町が行う基本調査の財政的・技術的支援	湖西市、森町、藤枝市、三島市が行う基本調査に対する助成に加えて、企業局職員による技術支援（調査項目や造成計画等に関する助言）を行った。（Ⅰ-3-①）	基本調査の実施により開発に向けた地区ごとの課題が明確となった。 各課題の解決と開発構想の具体化に向け、市町を支援していく。
市町が行う詳細調査の財政的・技術的支援	湖西市が行う詳細調査に対する助成に加えて、企業局職員による技術支援（調査内容や造成計画、地質調査や希少動植物調査等に関する助言）を行った。（Ⅰ-3-①）	詳細調査業務を開始することができ、各種調査が継続している。 造成計画策定から工事着手までの諸手続の円滑化を図るため、引き続き積極的な支援を行う。
Ⅰ－４　迅速かつ高品質な用地の供給と造成対象用地の拡大		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
企業局施工のメリットを生かした迅速な用地供給	長泉東野工業用地について、事業化した。	過去に開発可能性基本調査を実施していたことや、農地の規制に関する諸手続を迅速に進めることができたことから、町からの相談後、速やかに事業化することができた。 他地区でも事業化につながるよう、引き続き企業局事業のメリットについて積極的なＰＲを行っていく。
様々なニーズへの対応とコストを抑えた効率的な造成工事の実施	富士大淵工業団地において、設計の見直しによる岩掘削の削減、国からの砂防発生土の受入等を実施した。（Ⅰ-4-①）	騒音の削減やコストの抑制を実現した。 事業実施中の地区についても、局が有する造成ノウハウを積極的に活用し、様々なニーズへの対応とコストを抑えた効率的な造成工事を実施する。
企業ニーズ等に合致した造成対象用地の見直し	造成対象用地の拡大を検討するため、市場動向の把握に努めた。また、陸上養殖施設や植物工場について、県内での稼働状況等の情報を収集した。	造成対象用地見直しの検討を行うことができている。 引き続き市場動向の把握に努め、必要により追加を検討する。

Ⅱ　新たな事業展開と経営の健全性の確保

Ⅱ－１　先行用地造成・供給の加速化と効率的な事業執行		
項目	４年度の取組実績	評価と今後の方向
企業局資金を活用した先行用地造成への戦略的な取組	ニーズが高い県境地域で基本調査を実施した。また、既に基本調査を実施した候補地について、引き続き事業化に向けた調整を実施した。 また、大手物流企業の本県進出の可能性を探るため、企業を訪問し意見交換を実施したほか、幹線道路沿いに進出した企業を訪問し、進出を決定した経緯を聞き取るなど、企業のニーズの把握に努めた。	基本調査の実施や掘り起こしのための取組ができている。 基本調査を実施した候補地について、事業化に向けた調整を継続して実施するとともに、新たな候補地の掘り起こしのため、エビデンスに基づいた候補地の検討を行う。 また、市町による開発に向けた検討を促すため、局から具体的に検討候補地を提案するなど、積極的に取り組んでいく。
造成工事に際してのＩＣＴ技術の活用等によるコスト削減と顧客満足度の向上	ＩＣＴ建設機械から得られるデータを活用して、工事進捗を可視化することにより、作業日数を短縮し、経費が削減された。 また、ドローンを活用した撮影を実施し、実績報告や事業ＰＲに活用した。	ＩＣＴ技術の活用等が進んでいる。 新たな技術の活用によるコスト削減と顧客満足度の向上に努める。
効率的な事業運営による価格競争力のある用地造成	富士大淵工業団地施工途中で判明した不足土について、関係機関と迅速に調整する等、効率的に事業を実施した。 （Ⅱ-1-①）	事業期間を約３か月短縮するとともに、約１億円の経費縮減を実現した。 造成用地毎に効率的な事業運営を行い、価格競争力のある用地造成を目指していく。
市町の住宅施策等との連携	進出企業からの雇用確保に向けた相談について、雇用促進施策を紹介するとともに、市町の住宅施策や構想を説明するなど、市町と連携して対応した。	工業用地造成にあたっては、市町の住宅施策等との連携が重要である。 市町の住宅施策の把握に努め、職住近接を実現する工業用地の造成について市町と連携して検討していく。
財務指標の健全性	富士大淵工業団地の引き渡しを完了し、２つの指標の全てで目標を達成できた。 （Ⅱ-1-②～③）	今後も団地別に確実な事業費回収に努めていく。

ウ 財政収支

（単位：百万円）

区　　分			R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		1,586	1,744	△ 158
		土地売却収益	1,542	1,744	△ 202
		その他	3	0	3
		特別利益	41	0	41
	費　用		1,577	1,779	△ 202
		土地売却原価	1,484	1,611	△ 127
		一般管理費	79	83	△ 4
		支払利息	0	0	0
		その他	14	85	△ 71
		特別損失	0	0	0
	損益		9	△ 35	44
		累積損失	△ 13,485	△ 13,557	72
資本的収支	収　入		1,437	1,296	141
		企業債	0	0	0
		前受金	1,437	1,271	166
		その他	0	25	△ 25
	支　出		217	1,016	△ 799
		建設改良費	211	1,014	△ 803
		企業債償還金	0	0	0
		その他	6	2	4
	差引		1,220	280	940
累積資金			8,776	7,791	985
企業債残高			0	0	0
分譲面積(m2)			46,314	64,115	△ 17,801

・富士大淵工業団地の引き渡しを行い、収益、費用ともに計画額を下回ったものの、損益は計画額を上回り黒字となった。
・資本的収支は、収入は前受金の増加により計画額を上回り、支出は牧之原萩間と長泉東野の建設改良工事が繰越となったため計画額を下回った。その結果、差引は計画額を上回った。

＜工業団地の分譲状況＞

用地名		区分	④分譲	備考
オーダーメード				
	浜松坪井	区画数	-	未分譲 1区画/1.8ha
		面積(ha)	-	
セミ･オーダーメード				
	富士大淵	区画数	6	R４引渡
		面積(ha)	5.7	
計		区画数	6	
		面積(ha)	5.7	

4　経営革新への取組

(1)　抜本的改革（施設整備費の 1,000 億円削減に向けた取組）

ア　新たな管路手法の導入

静清工水では、既存管路を有効利用したパイプインパイプ工法を活用した工事を実施し、工事費用を削減した。また静清工水と中遠工水において、二重化プランを取り入れた管路の基本設計を実施し、工事費用を削減した。

・静清工水パイプインパイプ工法：13,800 万円
・静清工水基本設計：32,200 万円（予定工期 10 年間）
・中遠工水基本設計：117,000 万円（予定工期５年間）

項目	全体額	工水	水道
削減効果額	163,000 万円	163,000 万円	―

イ　事業統合

①　富士川工業用水道事業と東駿河湾工業用水道の事業統合

余剰となっている清浄な芝川水源を有効利用して、維持管理コストを削減するため、旧富士川工水と旧東駿河湾工水を統合し、一体的な水運用を行う。

第１段階として、令和６年度から令和 10 年度までは、既存施設を利用した暫定運用により、芝川水源の余剰分の一部活用を予定しており、令和４年度は主に暫定運用に向けた施設整備等を実施した。

【実績】

区分	対象	工事内容
暫定運用	富士川浄水場	場内配管改築工事（R4-R5） 中央制御装置改築工事（R4-R5）
暫定運用	厚原浄水場	中央制御装置改築工事（R4-R5）
恒久運用	新ポンプ場	用地測量、地質調査、場外配管測量・基本設計（R4） 用地買収、新ポンプ場基本設計（R4-R5）
恒久運用	その他	恒久運用　導水管基本設計（R4-R5）

②　榛南水道と大井川広域水道との統合

人口減少による水需要の減少や莫大な更新財源といった課題に対応するため、榛南水道を廃止し、大井川広域水道に一本化することで関係４団体（企業局、大井川広域水道企業団、御前崎市、牧之原市）が合意。令和４年３月に統合に係る基本協定を、同年４年９月に実施協定を締結した。

【メリット】

・　施設規模の最適化による更新費用の削減（▲160 億円）
・　企業団施設の有効利用（計画給水量と使用水量の乖離の解消）

【実施協定の内容】

・　締結者は企業局、企業団、御前崎市及び牧之原市の４者
・　用水供給の方法（連結管を２ルート整備して用水供給）
・　施設整備（設計等は企業団、工事は企業局が受託して実施）
・　費用負担（御前崎市、牧之原市が負担）
・　榛南水道の財産の取扱い（使用する施設は企業団に引継ぎ）

ウ　官民連携手法の導入【工・水】

①　ふじさん工業用水道事業への官民連携手法の導入

ふじさん工業用水道の水運用を変更するに当たり、新たにポンプ場の整備が必要となることから、これを契機として、建設・維持管理コストの更なる削減と将来懸念される技術職員の人材不足への対応を図るため、令和２年度に経済産業省の事業により官民連携手法の導入についての調査を行った。

また、事業方式、事業範囲、事業期間等を具体的に検討するため、令和４年３月から 10 月まで県独自の官民連携手法導入可能性調査を実施し、その調査結果を踏まえ下記の方針を決定した。

【官民連携手法の導入方針】

項目	内容
事業期間	令和６年度～令和 12 年度までの７年間
対象事業	・管路を除く既設の浄水施設等の運転管理、保守点検、修繕 （動力、薬品等のユーティリティの調達や「汚泥処理委託業務」、「その他の委託業務」は従前どおり県で発注） ・次期長期更新計画の策定 （次の長期的な官民連携手法の導入に向け、民間の視点や評価を踏まえた計画を策定）

②　ビルドメンテナンス方式

浄水場内における機械電気設備の更新において、更新工事と完成後の複数年にわたる保守点検業務を一括発注する新たな契約方式「ビルドメンテナンス（ＢＭ）契約」を令和２年度に静岡県で初めて試行した。その結果、特に保守点検費で大幅な削減効果が得られたことから、令和３年度に２件、令和４年度に２件、同様の契約方式を実施した。

【令和４年度導入成果】　（単位：万円）

保守点検費用 ＼ 事業	(A) 単年発注×複数年	一括設計	(B) 落札額	(A)-(B) 効果
遠州水道 森ポンプ場受変電設備改築工事	255×15 年＝3,825	2,796	2,420	(▲37%) ▲1,405
遠州水道 於呂取水場(都田系)電気設備改築工事	580×15 年＝8,700	6,496	4,950	(▲43%) ▲3,750

項目	全体額	工水	水道
削減効果額	5,154 万円	－	5,154 万円

(2)　イノベーション・マネジメント

ア　運営コストの削減

①　抜本的改革に伴う削減

・官民連携手法の導入（再掲）【工・水】

１-(3)-イに記載のとおり令和４年度に２件の BM 契約を締結した。

項目	全体額	工水	水道
削減効果額	5,154 万円	―	5,154 万円

②　電力料金の節約【工・水】

電力の供給と需要のバランスを取るために電力使用量を調整する「デマンドレスポンス契約」や節電プログラムへ参加し、電力使用量削減の達成特典として電気料金割引等を得た。

項目	全体額	工水	水道
削減効果額	2,231 万円	1,000 万円	1,231 万円

③　脱炭素に向けた電力使用量の削減【工・水】

受変電設備等の更新の際に、省エネルギー型の機器を導入した。

項目	全体額	工水	水道
削減電力使用量	6,281Kw	1,524Kw	4,757Kw

④　浄水場発生土の処分費削減【工・水】

様々な取組により浄水場発生土の処分費を削減した。

削減方法	内容	事業	削減額（万円）
競争強化	入札参加者資格名簿に新規事業者を登録したことによる効果	ふじさん工水 中遠工水 西遠工水 遠州水道	4,670
有価販売	脱水ケーキふるい土の有価販売による効果	ふじさん工水 （厚原浄水場）	974
産廃除外	着水井の一般土砂化による効果	ふじさん工水 （富士川浄水場）	2,925

項目	全体額	工水・水道
削減効果額	8,569 万円	8,569 万円

イ　収益の確保

①　革新的な資金運用【工・水・地】

令和元年度から運用の主軸を債券に切り替えるとともに、購入対象債券をリスクがないと判断した事業債まで拡大し、大幅な増収を実現した。

【受取利息の実績】

（単位：万円）

項　目	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
短期（大口定期預金）	211	679	187	500
短期（債券）	173	95	0	0
長期（債券）	1,292	2,490	4,977	3,701
計	1,676	3,264	5,164	4,201

②　小水力発電【水】

太田川ダムへの小水力発電導入を交通基盤部と連携して検討し、利益が見込めることから導入に参画することとした。平成 29 年度に工事着手し、令和元年 12 月に発電を開始した。

【参考：これまでの売電収益の実績】

年　度	R2(R1 分)	R3(R2 分)	R4(R3 分)
収　益	204 万円	743 万円	881 万円

【令和 21 年度までの収支見込(企業局分)】

項　　目	収入	支出	収支
令和 21 年度までの収支	20,400 万円	11,200 万円	9,200 万円

③　新規ユーザーの獲得【工】

契約水量の減少傾向が続いている工業用水道事業は、ユーザーの新規獲得が喫緊の課題であり、新規顧客開拓に積極的に取り組んだ。

・取組内容

項　目	内　　容
情報収集・分析	新聞等メディア、商工会議所等から情報を収集・分析し、対象を絞り込みの上、企業との情報交換を行った。
管路近傍事業者、旧ユーザー跡地への働きかけ	新たにふじさん工水、西遠工水、湖西工水の管路近傍の未利用事業所を抽出し、アンケートや企業ヒアリングを実施し、工業用水の PR を行った。 また、廃止ユーザーから許可を得て、用地の詳細情報を入手し県や市の企業誘致担当部署に情報提供を行った。
雑用水の営業活動の強化	新たに商業施設の管理業者と情報交換し、県内の商業施設へ雑用水の営業活動を行うとともに、関係市町へ雑用水の PR を行った。
県関係部局及び市町との協力体制による工業用水の利用促進	企業立地推進課や東京事務所など県の担当部局や工水関係市に、管路近傍の工業用水未利用企業や新規進出企業への PR を依頼するとともに、企業訪問に同行し工業用水の案内をした。
インセンティブ制度の PR	首都圏及び県内の仲介企業に向け、インセンティブ制度の PR を行った。

・取組実績(近年の営業成果による新規給水契約実績)

年度	件数	新規契約水量	収益見込(年間)
R1 年度	3 件	2,100 ㎥/日	715 万円
R2 年度	1 件	150 ㎥/日	24 万円
R3 年度	0 件	―	―
R4 年度	0 件	―	―

④　料金の見直し【工】

継続して実施している管路更新の影響により、令和５年度に単年度赤字となる見込みの静清工水について、改定後、５年間の単年度黒字を見込む料金改定を実施した。

【料金改定の概要】

事業	項　目	改正前	改正後	概算増収額(税込み)
静清	基本使用料金	20.0/㎥	26.0 円/㎥(R5～)	6,700 万円/年

⑤　未利用財産の売却の推進【工】

必要性を検討の上、未利用資産(旧公舎用地)の売却を実施した。

【売却の状況】

年度	事業	所在地	売却益
R4 年度	西遠	浜松市北区初生町	80,717 万円

ウ　課題解決型のタスクフォースの取組【工・水・地】

中堅・若手職員を中心とする、ボトムアップ型の課題解決型タスクフォースを平成 27 年に設置し、組織を挙げた経営改革の取組を継続してきた。

※効果額は個々の取組における効果額の合計（再掲）である。

【主な取組と効果額】

年度	主な取組内容	効果額	合　計
R4 年度	エネルギー対策	2,231 万円	109,450 万円
	浄水発生土対策	8,569 万円	
	遊休資産売却	81,000 万円	
	建設改良費、修繕費削減	17,650 万円	

(3)　100ha の工業用地造成、1,000 億円の直接投資、1,000 億円/年の生産活動効果を目指す戦略的事業展開【地】

区分	主な取組内容	面積（ha）
ア　セミ・レディーメード方式による用地供給スピードの加速化	開発候補地における基本調査の実施	20.0
	市町との事業化に向けた協議	－
イ　カーボンニュートラルへの対応を急ぐ企業を含め、様々な企業ニーズに対応	次世代自動車関連施設用地整備事業の開始	47.0
	再生可能エネルギー利活用に資する用地の整備	2.8
ウ　企業の進出動向や市町の将来ビジョンを踏まえ、エビデンスを重視した候補地選定	開発候補地における基本調査、詳細調査の実施	28.8
	実現可能性が高い用地での事業化に向け、適地調査を実施する市町と情報共有・意見交換を実施	－

(4)　国への制度改正等の要望

静岡県の要望･提案や地方公営企業連絡協議会及び工業用水協会等による要望活動を実施した。

【提案概要】

区分	提案内容
工業用水の安定供給の確保	・補助制度の拡充（複数年度採択、自立型管更生工法等の新技術の補助対象化など） ・一般会計操出基準の見直し ・公的資金補償金免除繰上償還の実施と要件緩和及び必要額の確保
再生可能エネルギー発電促進賦課金減免制度の改善	・賦課金減免割合の見直し
水道事業の基盤維持･強化のための施策の推進	・広域化に係る支援制度の充実（交付金に係る事業体数等の補助要件の撤廃、広域化により不要となる管路の撤去費の補助対象化など）

企業局経営戦略
（第４期中期経営計画）

令和４年度の進捗状況

参考資料

Ⅰ　課題ごとの指標（数値目標）の達成状況・・・・・・・・・・1
Ⅱ　経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
　1　工業用水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
　2　水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

Ⅰ　課題ごとの指標（数値目標）の達成状況

1 工業用水道事業

【課題　Ⅰ】　人材の育成と組織体制の充実

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
水道技術に関する研修の実施回数 技術力に応じた研修や分野別研修の実施回数（参加者数から変更）	工・水共通	目　標	100%	100%	100%	100%	10回以上
		実　績	99.2% (118/119)	99.2% (120/121)	99.2% (121/122)	97.5% (116/119)	10回
		評　価	B	B	B	B	A
		達成率	99%	99%	99%	98%	100%

【課題　Ⅱ】　適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
工業用水の安定供給達成率 ユーザーに安定供給した日数の割合	工水	目　標	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	365日/365日	366日/366日	365日/365日	365日/365日	364日/365日
		評　価	A	A	A	A	B
		達成率	100%	100%	100%	100%	99.7%
工業用水道供給水質標準値達成率 全浄水場延べ達成日数÷（年間日数×浄水場数）	工水	目　標	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	2,190日 /2,190日	2,195日 /2,196日	2,190日 /2,190日	2,190日 /2,190日	2,190日 /2,190日
		評　価	A	B	A	A	A
		達成率	100%	99.9%	100%	100%	100%
浄水発生土の処分削減額 発生土の全量を中間処理した場合に対する処分費の削減額	工・水共通	目標	―	―	―	―	77百万円
		実績	―	―	―	―	86百万円
		評価	―	―	―	―	A
		達成率	―	―	―	―	111.7%
第３期耐震計画進捗率 2023(R5)年度までの計画施設数(24施設)に対する年度別進捗率	工水	目標	50.0% (12施設)	50.0% (12施設)	70.8% (17施設)	87.5% (21施設)	87.5% (21施設)
		実績	50.0% (12施設)	58.3% (14施設)	75.0% (18施設)	91.7% (22施設)	91.7% (22施設)
		評　価	A	A	A	A	A
		達成率	100%	116.7%	105.9%	104.8%	104.8%
第３期耐震計画及び第５期長期修繕・改良計画に基づく耐震化率 2017(H29)年度時点の管路延長(379.9㎞)に対する年度別進捗率	工水	目標	35.6% (135.1㎞)	35.8% (135.9㎞)	36.2% (137.7㎞)	36.5% (138.6㎞)	37.5% (142.5㎞)
		実績	36.1% (137.2㎞)	36.6% (139.2㎞)	37.1% (141.1㎞)	37.7% (143.2㎞)	38.4% (145.9㎞)
		評　価	A	A	A	A	A
		達成率	101.6%	102.4%	102.5%	103.3%	102.4%
第５期長期修繕・改良計画進捗率 2027(R9)年度までの全体件数(425件)に対する年度別進捗率	工水	目標	4.7% (23件)	15.5% (76件)	36.0% (176件)	46.8% (229件)	58.6% (249件)
		実績	2.5% (12件)	9.6% (47件)	34.8% (170件)	46.2% (226件)	57.9% (246件)
		評　価	C	C	B	B	B
		達成率	52.2%	61.8%	96.6%	98.7%	98.8%
富士川・東駿河湾工水の施設統合進捗率 統合までの13の工程に対する進捗率	工水	目標	―	―	―	―	4%
		実績	―	―	―	―	6%
		評価	―	―	―	―	A
		達成率	―	―	―	―	150%

【課題　Ⅲ】　経営基盤の強化

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
経営状況に関するユーザーとの意見交換会の開催回数 １工業用水道当たり年１回以上開催	工水	目　標	７回以上	７回以上	７回以上	７回以上	6回以上
		実　績	８回	９回	７回	8回	6回
		評　価	A	A	A	A	A
		達成率	114.3%	128.6%	100.0%	114.3%	100.0%
浄水場施設見学会等実施回数 浄水場の見学会等の年間実施回数（見学者数から変更）	工・水共通	目　標	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	100回
		実　績	4,918人	4,432人	0	0	39回
		評　価	C	C	D	D	D
		達成率	82.0%	73.9%	0.0%	0.0%	39.0%
経常収支比率 (営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)	工水	目　標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
		実　績	100.2%	104.3%	100.8%	99.2%	98.7%
		評　価	○	○	○	×	×
		単年度の経営状況の指標					
資金不足比率 （流動負債－流動資産）÷（営業収益－受託工事収益）	工水	目　標	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		実　績	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		評　価	○	○	○	○	○
		地方公共団体財政健全化法に基づく公営企業の赤字を表す指標					
固定資産対長期資本比率 (固定資産)÷(固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金) 長期的な安全性の指標	工水	目　標	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下
		実　績	83.1%	89.8%	92.1%	91.6%	89.2%
		評　価	○	○	○	○	○
内部留保資金 流動資産－流動負債(企業債除き)－固定負債(引当金に限る)	工水	目　標	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上
		実　績	18か月以上	10か月以上	8か月以上	9か月以上	11ヶ月以上
		評　価	○	○	○	○	○
		建設改良費及び企業債償還金等に使用できる資金の額					
新規・増量水量 新たに給水申込みがあった水量と既受水企業で増量申込みのあった水量を合計した水量	工水	目　標	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日	2,000㎥/日
		実　績	707㎥/日	2,434㎥/日	488㎥/日	470㎥/日	3,564㎥/日
		評　価	D	A	D	D	A
		達成率	35.4%	121.7%	24.4%	23.5%	178.2%
新規顧客件数 新たに給水申込のあった件数	工水	目　標	５件	５件	５件	５件	５件
		実　績	０件	３件	１件	０件	0件
		評　価	D	C	D	D	D
		達成率	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%

工業用水道供給水質標準値（再掲）

水質項目	水質目標値	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
濁度	20度以下	達成	達成	達成	達成	達成
pH	6.5～8.0	達成	達成	達成	達成	達成
酸消費量(アルカリ度)	75mg/ℓ以下	達成	達成	達成	達成	達成
全硬度(硬度)	120mg/ℓ以下	達成	達成	達成	達成	達成
全蒸発残留物(蒸発残留物)	250mg/ℓ以下	達成	達成	達成	達成	達成
塩化物イオン(塩素イオン)	80mg/ℓ以下	達成	達成	達成	達成	達成
鉄	0.3mg/ℓ以下	達成	超過１日(鉄0.46)	達成	達成	達成
マンガン	0.2mg/ℓ以下	達成	達成	達成	達成	達成
評価		(A)	(B)	(A)	(A)	(A)
		全浄水場において目標値を達成した日数の割合で評価				
		※浄水場：厚原、富士川、寺谷、初生、神原、梅田				
		※2,190：365日×６浄水場＝2,190日（令和元年度は閏年）				
目標値を達成した日数の割合		100% 2,190/2,190	99.9% 2,195/2,196	100% 2,190/2,190	100% 2,190/2,190	100% 2,190/2,190

2 水道事業

【課題　Ⅰ】　人材の育成と組織体制の充実

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
水道技術に関する研修の実施回数 技術力に応じた研修や分野別研修の実施回数（参加者数から変更）	工・水共通	目　標	100%	100%	100%	100%	10回以上
		実　績	99.2% (118/119)	99.2% (120/121)	99.2% (121/122)	97.5% (116/119)	10回
		評　価	B	B	B	B	A
		達成率	99%	99%	99%	98%	100%

【課題　Ⅱ】　適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
水道用水の安定供給達成率 受水市町に安定供給した日数の割合	水道	目　標	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	365日/365日	358日/366日	365日/365日	365日/365日	365日/365日
		評　価	A	B	A	A	A
		達成率	100%	97.8%	100%	100%	100%
企業局の水質目標の達成率 各検査地点延べ達成日数÷（年間日数×給水点）	水道	目　標	100%	100%	100%	100%	100%
		実　績	2,190日 /2,190日	2,188日 /2,196日	2,189日 /2,190日	2190日 /2,190日	1,095日 /1,095日
		評　価	A	B	B	A	A
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%
浄水発生土の処分削減額 発生土の全量を中間処理した場合に対する処分費の削減額	工・水共通	目標	―	―	―	―	77百万円
		実績	―	―	―	―	86百万円
		評価	―	―	―	―	A
		達成率	―	―	―	―	111.7%
第３期耐震計画進捗率 2023(R5)年度までの計画施設数(22施設)に対する年度別進捗率	水道	目標	68.2% (15施設)	77.3% (17施設)	81.8% (18施設)	90.9% (20施設)	92.5% (21施設)
		実績	72.7% (16施設)	81.8% (18施設)	90.9% (20施設)	90.9% (20施設)	90.9% (20施設)
		評　価	A	A	A	A	B
		達成率	106.7%	105.9%	111.1%	100.0%	95.2%
第３期耐震計画及び第５期長期修繕・改良計画に基づく耐震化率 2017(H29)年度時点の2018(H30)見込の管路延長(354.5km)に対する年度別進捗率	水道	目標	59.6% (211.3km)	60.7% (215.2km)	61.4% (217.8km)	61.9% (219.5km)	63.4% (224.9km)
		実績	60.6% (214.8km)	60.9% (215.7km)	62.0% (219.7km)	62.6% (222.0km)	63.4% (224.9km)
		評　価	A	A	A	A	A
		達成率	101.7%	100.2%	100.9%	101.1%	100.0%
第５期長期修繕・改良計画進捗率 2027(R9)年度までの全体件数(795件)に対する年度別進捗率	水道	目標	8.1% (80施設)	23.8% (236施設)	36.9% (366施設)	50.1% (496施設)	68.4% (544施設)
		実績	6.8% (67施設)	14.8% (147施設)	36.5% (362施設)	47.6% (472施設)	68.1% (541施設)
		評　価	C	C	B	B	B
		達成率	83.8%	62.3%	98.9%	95.2%	99.4%

【課題　Ⅲ】　経営基盤の強化

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
経営状況に関する受水市町との意見交換会の開催回数 １水道当たり年１回以上開催	水道	目　標	３回以上	３回以上	３回以上	３回以上	３回以上
		実　績	３回	３回	３回	３回	３回
		評　価	A	A	A	A	A
浄水場施設見学会等実施回数数 浄水場の見学会等の年間実施回数（見学者数から変更）	工・水共通	目　標	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	100回
		実　績	4,918人	4,432人	0人	0人	39回
		評　価	C	C	D	D	D
		達成率	82.0%	73.9%	0.0%	0.0%	39.0%
経常収支比率 (営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用) 単年度の経営状況の指標	水道	目　標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
		実　績	121.1%	121.9%	119.2%	119.4%	110.0%
		評　価	○	○	○	○	○
		全体評価は、計画期間中の経常収益と経常費用との総額の比率による。					
資金不足比率 （流動負債－流動資産）÷（営業収益－受託工事収益）	水道	目　標	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		実　績	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		評　価	○	○	○	○	○
		地方公共団体財政健全化法に基づく公営企業の赤字を表す指標					
固定資産対長期資本比率 (固定資産)÷(固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金) 長期的な安全性の指標	水道	目　標	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下
		実　績	86.2%	90.9%	92.0%	92.0%	91.7%
		評　価	○	○	○	○	○
内部留保資金 流動資産ー流動負債(企業債除き)－固定負債(引当金に限る)	水道	目　標	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上	給水収益３か月分以上
		実　績	16か月以上	9か月以上	8か月以上	9か月以上	9ヶ月以上
		評　価	○	○	○	○	○
		建設改良費及び企業債償還金等に使用できる資金の額					

企業局の水質目標値（再掲）

水質項目	水質目標値	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
残留塩素	0.1mg/L以上 0.4mg/L以下					達成
濁度	0.1度以下					達成
総トリハロメタン	0.05mg/L以下					達成
クロロ酢酸	0.01mg/L以下					達成
ジクロロ酢酸	0.02mg/L以下					達成
トリクロロ酢酸	0.02mg/L以下					達成
評価						(A)
		各水道の給水末端において目標値を達成した日数の割合で評価				
		※給水末端：駿豆(熱海調整池)、榛南(御前崎調整池)、遠州(白須賀受水点)				
		※1,095：365日×3給水末端＝1,095日				
目標値を達成した日数の割合						100% 1,095/1,095

3　地域振興整備事業

【課題　Ⅰ】　多様なニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
市町への助言・支援地区数 開発相談・事前調査・基本調査助成、詳細調査助成の総地区数	地域	目　標	10地区以上	10地区以上	10地区以上	10地区以上	10地区以上
		実　績	16地区	19地区	12地区	15地区	17地区
		評　価	A	A	A	A	A
新規工業用地等の造成 用地の造成完了地区数及び面積（造成完了区画数から変更）	地域	目　標	2区画 3.0ha	―	2区画 6.5ha	10区画 10.3ha	1地区 (6区画) 5.7ha
		実　績	1区画 1.2ha	―	2区画 5.1ha	4区画 3.3ha	1地区 (6区画) 5.7ha
		評　価	D	―	C	D	A

【課題Ⅱ】　新たな事業展開と経営の健全性の確保

数値目標	対象	区分	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
団地別事業費回収率 土地売却収益÷土地売却原価	地域	目　標	―	―	―	―	100%以上
		実　績	―	―	―	―	102.60%
		評　価	―	―	―	―	○
資金不足比率 （流動負債－流動資産－開発整備資産）÷（負債＋資本）	地域	目　標	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		実　績	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
		評　価	○	○	○	○	○
		地方公共団体財政健全化法に基づく公営企業の赤字を表す指標					

Ⅱ　経営状況

1　工業用水道事業

(1)　柿田川工業用水道

（単位：百万円）

区　　分			R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		370	366	4
		給水収益	366	365	1
		その他	4	1	3
	費　用		413	300	113
		維持管理費	274	201	73
		減価償却費	29	35	△ 6
		支払利息	0	0	0
		その他	110	64	46
	損益		△ 43	66	△ 109
		累積損失	—	—	—
資本的収支	収　入		120	341	△ 221
		企業債	115	341	△ 226
		国庫補助金	5	0	5
		その他	0	0	0
	支　出		172	350	△ 178
		建設改良費	161	341	△ 180
		企業債償還金	11	9	2
		負担金償還金	0	0	0
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	0	0	0
	差引		△ 52	△ 9	△ 43
累積資金			1,713	1,769	△ 56
累積資金（有価証券含）			1,713	1,769	△ 56
企業債残高			202	430	△ 228
年間配水量（千m3）			36,554	36,500	54

・収益は概ね計画額どおりとなった。費用は、維持管理費（動力費等）の増加などにより計画額を上回った。その結果、損益は計画額を下回り赤字となった。
・資本的収支は、建設改良工事の減少等により、収入、支出とも計画額を下回った。
・累積資金は、計画額をやや下回り、企業債残高は、建設改良費の財源としての企業債借入の減少により計画額を下回った。年間配水量は概ね計画どおりとなった。

(2)　ふじさん工業用水道

（単位：百万円）

区　　分			R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		2,538	2,428	110
		給水収益	2,427	2,367	60
		その他	111	61	50
	費　用		2,603	2,302	301
		維持管理費	1,534	1,267	267
		減価償却費	626	625	1
		支払利息	41	43	△ 2
		その他	402	367	35
	損益		△ 65	126	△ 191
		経常収支	△ 102	126	△ 228
		累積損失	—	—	—
資本的収支	収　入		3,148	3,466	△ 318
		企業債	345	1,069	△ 724
		国庫補助金	10	218	△ 208
		負担金	0	0	0
		その他	2,793	2,179	614
	支　出		3,746	1,729	2,017
		建設改良費	1,122	1,307	△ 185
		企業債償還金	423	420	3
		有価証券購入費	2,200	0	2,200
		負担金償還金	0	0	0
		その他	1	2	△ 1
	差引		△ 598	1,737	△ 2,335
累積資金			17,904	19,858	△ 1,954
累積資金（有価証券含）			23,104	22,871	233
企業債残高			3,109	3,918	△ 809
年間配水量（千m3）			120,968	117,457	3,511

・収益は、料金改定等による給水収益の増加により計画額を上回った。費用は、維持管理費（動力費等）の増加等により計画額を大幅に上回った。その結果、損益は計画額を下回り赤字となった。
・資本的収支は、収入は建設改良費の財源としての企業債の借入額の減少により計画額を下回り、支出は債券の購入により計画額を上回った。
・累積資金は、投資有価証券残高 52 億円を含めると計画額を上回り、企業債残高は、企業債借入の減少により計画額を下回った。年間配水量は、計画よりも契約水量の減量が少なかったため計画量を上回った。

(3)　静清工業用水道

（単位：百万円）

区　　分			R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		433	447	△ 14
		給水収益	388	403	△ 15
		その他	45	44	1
	費　用		433	412	21
		維持管理費	78	56	22
		減価償却費	269	267	2
		支払利息	29	39	△ 10
		その他	57	50	7
	損益		0	35	△ 35
	累積損失		△ 958	△ 930	△ 28
資本的収支	収　入		405	410	△ 5
		企業債	372	323	49
		国庫補助金	33	87	△ 54
		その他	0	0	0
	支　出		788	685	103
		建設改良費	511	410	101
		企業債償還金	277	275	2
		負担金償還金	0	0	0
		有価証券購入費	0	0	0
		その他	0	0	0
	差引		△ 383	△ 275	△ 108
累積資金			△ 3,855	△ 3,872	17
累積資金（有価証券含）			△ 3,855	△ 3,872	17
企業債残高			3,544	3,854	△ 310
年間配水量（千m3）			18,542	13,738	4,804

・収益は、給水収益が計画額を下回り、費用は、維持管理費の増加等により計画額を上回った。その結果、損益は赤字となった。
・資本的収支は、収入は建設改良費の財源としての国庫補助金が減少したことにより計画額を下回り、支出は建設改良工事の増加により、計画額を上回った。
・累積資金は、概ね計画どおり。企業債残高は、前年度の企業債残高が計画に比べ減少したことにより計画額を下回った。年間配水量は計画よりも契約水量が減少しなかったため計画量を上回った。

(4)　中遠工業用水道

（単位：百万円）

区　　分		R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	476	484	△ 8
	給水収益	450	457	△ 7
	その他	26	27	△ 1
	費　用	435	450	△ 15
	維持管理費	134	135	△ 1
	減価償却費	243	247	△ 4
	支払利息	9	13	△ 4
	その他	49	55	△ 6
	損益	41	34	7
	累積損失	△ 3,187	△ 3,190	3
資本的収支	収　入	39	364	△ 325
	企業債	39	285	△ 246
	国庫補助金	0	79	△ 79
	その他	0	0	0
	支　出	130	450	△ 320
	建設改良費	48	364	△ 316
	企業債償還金	82	85	△ 3
	負担金償還金	0	0	0
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	0	1	△ 1
	差引	△ 91	△ 86	△ 5
累積資金		△ 7,420	△ 7,395	△ 25
累積資金（有価証券含）		△ 7,420	△ 7,395	△ 25
企業債残高		1,405	1,851	△ 446
年間配水量（千m3）		12,260	12,416	△ 156

・収益、費用とも概ね計画どおりで、損益はやや計画額を上回り黒字を維持した。
・資本的収支は、建設改良工事の減少等により、収入、支出とも計画額を下回った。
・累積資金は、概ね計画どおり。企業債残高は、建設改良費の財源としての企業債借入の減少により計画額を下回った。年間配水量は計画量をやや下回った。

(5)　西遠工業用水道

（単位：百万円）

区　　分		R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	1,295	946	349
	給水収益	355	340	15
	その他	940	606	334
	費　用	430	403	27
	維持管理費	163	166	△ 3
	減価償却費	123	126	△ 3
	支払利息	3	6	△ 3
	その他	141	105	36
	損益	865	543	322
	累積損失	-	-	-
資本的収支	収　入	519	566	△ 47
	企業債	409	473	△ 64
	国庫補助金	107	93	14
	その他	3	0	3
	支　出	674	678	△ 4
	建設改良費	565	566	△ 1
	企業債償還金	108	111	△ 3
	負担金償還金	0	0	0
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	1	1	0
	差引	△ 155	△ 112	△ 43
累積資金		△ 64	△ 564	500
累積資金（有価証券含）		△ 64	△ 564	500
企業債残高		1,560	1,733	△ 173
年間配水量（千m3）		10,912	10,627	285

・収益は、固定資産売却益の増加により計画額を上回った。費用は、概ね計画額どおりとなった。その結果、損益は計画額を上回り、大幅な黒字となった。
・資本的収支は、建設改良工事の減少等により、収入、支出ともに計画額をやや下回った。
・累積資金は固定資産売却により計画額を大きく上回り、企業債残高は建設改良費の財源としての企業債借入の減少により計画額を下回った。年間配水量は、計画量をやや上回った。

(6)　湖西工業用水道

（単位：百万円）

区　　分		R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	209	269	△ 60
	給水収益	191	252	△ 61
	その他	18	17	1
	費　用	207	214	△ 7
	維持管理費	53	60	△ 7
	減価償却費	123	123	0
	支払利息	2	3	△ 1
	その他	29	28	1
	損益	2	55	△ 53
	累積損失	△ 1,844	△ 1,799	△ 45
資本的収支	収　入	323	170	153
	企業債	135	170	△ 35
	国庫補助金	0	0	0
	その他	188	0	188
	支　出	380	208	172
	建設改良費	341	170	171
	企業債償還金	39	38	1
	負担金償還金	0	0	0
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	0	0	0
	差引	△ 57	△ 38	△ 19
累積資金		△ 4,168	△ 4,135	△ 33
累積資金（有価証券含）		△ 4,168	△ 4,135	△ 33
企業債残高		499	542	△ 43
年間配水量（千m3）		5,964	3,692	2,272

・収益は、給水収益が計画額を下回り、費用は、概ね計画どおりとなった。その結果、損益は計画額を下回ったがかろうじて黒字を維持した。
・資本的収支は、建設改良工事の増加等により、収入、支出ともに計画額を上回った。
・累積資金は、計画額をやや下回り、企業債残高は、建設改良費の財源としての企業債借入の減少により計画額を下回った。年間配水量は計画よりも契約水量が減少しなかったため、計画量を上回った。

2　水道事業

(1)　駿豆水道

（単位：百万円）

区　　分		R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	1,235	1,248	△ 13
	給水収益	1,212	1,234	△ 22
	その他	23	14	9
	費　用	924	826	98
	維持管理費	426	377	49
	減価償却費	254	285	△ 31
	支払利息	23	23	0
	その他	221	141	80
	損益	311	422	△ 111
	経常収支	311	422	△ 111
	累積損失	—	—	—
資本的収支	収　入	2,750	2,757	△ 7
	企業債	0	7	△ 7
	補助金等	0	0	0
	出資金	0	0	0
	その他	2,750	2,750	0
	支　出	3,544	879	2,665
	建設改良費	624	712	△ 88
	企業債償還金	164	166	△ 2
	有価証券購入費	2,750	0	2,750
	その他	6	1	5
	差引	△ 794	1,878	△ 2,672
累積資金		1,737	4,204	△ 2,467
累積資金（有価証券含）		6,967	6,699	268
企業債残高		879	885	△ 6
年間配水量（千m3）		9,468	10,495	△ 1,027

・収益は、概ね計画額どおりとなった。費用は、維持管理費（動力費等）の増加などにより、計画額を上回った。その結果、損益は計画額を下回ったが黒字を維持した。
・資本的収支は、収入は概ね計画どおり。支出は債券の購入により計画額を上回った。
・累積資金は、投資有価証券残高約 52 億円を含めれば計画額を上回り、企業債残高は建設改良費の財源としての企業債借入の減少により計画額をやや下回った。年間配水量は、熱海市の使用量減などにより計画量を下回った。

(2)イ　榛南水道

（単位：百万円）

区　　分		R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益	454	461	△ 7
	給水収益	451	451	0
	その他	3	10	△ 7
	費　用	439	416	23
	維持管理費	221	170	51
	減価償却費	128	153	△ 25
	支払利息	14	16	△ 2
	その他	76	77	△ 1
	損益	15	45	△ 30
	累積損失	—	—	—
資本的収支	収　入	205	207	△ 2
	企業債	142	146	△ 4
	補助金等	44	61	△ 17
	出資金	0	0	0
	その他	19	0	19
	支　出	414	342	72
	建設改良費	324	256	68
	企業債償還金	81	85	△ 4
	有価証券購入費	0	0	0
	その他	9	1	8
	差引	△ 209	△ 135	△ 74
累積資金		296	258	38
累積資金（有価証券含）		296	258	38
企業債残高		1,608	1,761	△ 153
年間配水量（千m3）		5,262	5,297	△ 35

・収益は、概ね計画額どおりとなった。費用は、維持管理費（動力費等）の増加などにより計画額をやや上回った。その結果、損益は計画額を下回ったが黒字を維持した。
・資本的収支は、収入は概ね計画どおり。支出は建設改良工事の増加により計画額を上回った。
・累積資金は計画額をやや上回り、企業債残高は計画額を下回った。
年間配水量は計画量をやや下回った。

(3)　遠州水道

（単位：百万円）

区　　分			R4決算	R4財政収支計画	差引
収益的収支	収　益		4,780	4,755	25
		給水収益	4,188	4,175	13
		その他	592	580	12
	費　用		4,520	4,275	245
		維持管理費	1,712	1,456	256
		減価償却費	2,070	2,120	△ 50
		支払利息	170	172	△ 2
		その他	568	527	41
	損益		260	480	△ 220
		経常収支	260	480	△ 220
		累積損失	—	—	—
資本的収支	収　入		1,869	2,077	△ 208
		企業債	83	233	△ 150
		補助金等	50	173	△ 123
		出資金	0	0	0
		その他	1,736	1,671	65
	支　出		3,448	2,582	866
		建設改良費	1,020	1,799	△ 779
		企業債償還金	767	767	0
		有価証券購入費	1,650	0	1,650
		その他	11	16	△ 5
	差引		△ 1,579	△ 505	△ 1,074
累積資金			2,671	3,246	△ 575
累積資金（有価証券含）			5,241	4,175	1,066
企業債残高			8,758	8,955	△ 197
年間配水量（千m3）			60,835	59,725	1,110

・収益は、概ね計画額どおりとなった。費用は、維持管理費（動力費等）の増加等により計画額を上回った。その結果、損益は計画額を下回ったものの黒字を維持した。
・資本的収支は、収入は建設改良費の財源としての企業債借入の減少等により減少し、支出は債券の購入により計画額を上回った。
・投資有価証券約 26 億円を含めれば累積資金は計画額を上回り、企業債残高は企業債借入の減少により計画額を下回った。年間配水量は計画量をやや上回った。